

第3章 多国籍資源企業の出現と世界展開

はじめに

ブラジルは改めて指摘するまでもなく、歴史上常に「資源国」でありつづけてきた。15世紀の末、当時の海洋国家ポルトガルがブラジルを植民地として発見・海外領地として編入したのも、キリスト教の布教に加えて、ヨーロッパ市場を潤す金銀および熱帯農産物の存在が期待されていたことであった。金銀の発見こそは、スペイン領新大陸に遅れること1世紀半経った17世紀末を待たなければならなかったが、それまでは世界有数の蔗糖（砂糖）生産地域として宗主国ポルトガルはもとより、産業革命を控えたオランダやイギリスを潤した。ブラジルは、18世紀の金の時代を経て19世紀半ばからはコーヒーの一大生産国になる。さらに世界の工業化に伴って天然ゴムや鉄・非鉄金属の供給地となった。

「資源国」であることの重要性は、ブラジルが工業化の時代を迎えた後も増すことはあっても減ずることはなかった。1930年代初めの世界大恐慌から同国がいち早く立ち上がることができたのは国内産業育成に振り向ける原資を資源がらみの地主階層が有していたことを一因として指摘できるし、その後の半世紀に及んだ長期の輸入代替工業化（ISI）路線の堅持は、一次産品輸出経済による支えを抜きには語ることができない。国力を大幅に上回る対外借款取り入れの口実として、資源の豊富さが貸し手・借り手の双方によってリスク回避の説明要因として、体よく使われてきた時代もあったのである。

日本との関係においては、1962年に締結した、期間15年、総量5000万トンに上る鉄鉱石の長期売買契約を忘れることができない。この契約によって、第二次世界大戦後、製鉄産業再興中にあった日本にとっては原料の安定供給元を確保したばかりか、資源国ブラジルにとっても初の安定的な輸出市場確保となり、鉱業の計画的発展の素地をつくったのである。1962年に第一高炉の火入れとなった日本・ブラジル合弁のウジミナス製鉄所もまた、同国中央高原部の豊富な製鉄資源を前提として成り立った戦後最初の“ナショナル・プロジェクト”であった。その製品（鋼材）はブラジル市場への供給が主で日本への供給が目的ではなかったが、その後建設されたペレット工場のNibrasco、製鉄半製品スラブのCST（ツバロン製鉄）、アルミ地金のAlbrasはいずれも対日輸出を念頭において計画された。

豊富な「資源」は、移民であれ、（多国籍）企業であれ、ローンやファンド等の外国資金であれ、「外」の力（パワー）をブラジル国内に引きつける要素となってきた。その意味でブラジルは資源を活かしながら優れて「内なる国際化」を果たしつつ発展してきた国といえる。しかし、21世紀に入ると、とりわけ第一次ルーラ政権が発足した2003年以降、ブラジルは、「資源国」として外資を引き付けるその行動様式は保持しつつ、さらにもう一段、自らも他の

市場に乗り込む姿勢を積極化させたように見受けられる。すなわち、外のパワーを単に国内に取り込むことだけに留まらずに、「外へ」と自らを打ち出すパワーとして「資源」をより積極的に活用しようとする姿勢が明確に現れ始めた。この変化は、「資源国」として「内なる国際化」から「外への国際化」へとパラダイムシフトが起こりつつあると表現することもできよう。その担い手となっているのが、まさしく本章が取り上げるブラジルの「企業」である。

2008年9月のリーマン・ショックに端を発する同年第4四半期（10月 - 12月）におけるブラジル経済の急落（前期比マイナス3.6%のGDP減少、ただし前年同期比ではプラス1.3%）が、どの程度の深度と広がりをも同国経済に与え、かつその後の世界的な景気後退の影響がどの程度ブラジルに実態的な影響を及ぼすか、まだ軽々には論じることはできない。しかしながら、「失われた10年」とも呼ばれた厳しい経済下での構造改革を経て企業の体質が大きく変化したこと、しかもこの間に自分たちの活動領域を自国内から周辺国、さらには新興国や先進国市場へと展開し始めた経験、そしてそうした民間の動きを「経済の安定」と「戦略的育成」の両面から側面援助する政府の存在などを考えると、2003年以降の「外への国際化」は一過性の現象として看過することはできないように思われる。

さらに、中国やインドといった新興資源需要国の台頭や地球温暖化・熱帯雨林の消失・水資源の減少といった地球規模の環境制約要因などまでをも考慮に入れば、21世紀の最初の10年足らずの間に顕著となってきている「資源を軸に国際展開する」ブラジル企業の新たな行動様式は十分に認識されておいてしかるべきであろう。それは「低廉で質の高い豊富な労働力を使った工業化」を東アジア諸国の国際展開のモデルとすれば、それに比するような「豊富な天然資源を背景としたブラジルの国際展開」のモデルとでも呼びえる現象として存在感を増しつつあるように思われる。

本章では、ブラジル企業の世界展開の現状をよりよく理解するために、まず第1節では、歴史的な背景とその変容の概略をたどり、続く第2節で現状の分析を行い、第3節で「生産性開発計画」（PDP）と称するブラジル政府の産業政策と其中での資源産業の取り扱いおよび業界再編成の動向について言及する。

第1節 ブラジル企業社会の歴史と変容

1. 「国際化」の受け止め方

本題に入る前に「国際化」の用語について少々説明を加えておきたい。実はブラジルで企業の対外進出と絡めて「国際化」、すなわち internacionalização という単語が新聞や雑誌に頻繁に登場するようになったのは最近のこのように思われる。筆者にとっては、この用語の登場自体が、ブラジル人の目が自国外に積極的に向き始めた表れとして、パラダイムシフトの証左のように受け止められる。1960年代末から70年代初めにかけて、日本企業にとっては「第2次ブラジル進出期」とも言うべき時代に、相次いでブラジルに乗り出す日本企業の現象を「日本企業の（外への）国際化」現象の一環として説明すると、多くのブラジル人からは怪訝な顔をされた記憶が今でも忘れられない。

日本では、例えば、ブラジルから雇用機会を求めて来日する日系ブラジル人の数が増えたこと自体を「日本の（内なる）国際化」の一現象として捉えている。あるいは外国資本による日本資本の通信会社や発電会社の買収を経営の危機として新聞紙上で報じられるケースが過去何度もみられたが、その批判のコンテキストには「日本の（内なる）国際化」への危機感があるからであろう。こうした点を考えると、図表1に概念化したように、私たち日本人にとって「国際化」には「外への国際化」と同時に「内なる国際化」のふたつの側面があり、かつ「貿易立国」といった言説を念頭において考えれば、「外への国際化」が最初の段階で、その後「内なる国際化」が続くと考えているといってもさして間違いのないところであろう。

こうした「国際化」の概念を新世界・ブラジルに当てはめたらどのようなようになるであろうか。先住民（インディオ）の時代を別にすれば、ブラジルの歴史はまずは外からの力を使って未知の内なる資源の開発を押し進めるものであった。労働力の不足が常に不安の種であり、それを補うべく宗主国としてポルトガルが中心的な存在ではあったが、世界各地から植民者、奴隷、そして移民と働き手を呼び集めたのがブラジルであって、そこにはあえて喧伝することがなくても「内なる国際化」現象が進展したのである。

排外主義的なナショナリズムが発動されたケースが無かったわけではない。しかしながら法制を満たささえすれば、外資といえども社名の後ろに接尾語の“do Brasil”をつけることによって、すなわち[社名 do Brasil]とすることで、形式的にはブラジル企業に比較的簡単になれたのである。今日でもなおブラジル政府の間には、「内なる国際化」への危機感よりも、世界的にも優れた do Brasil 企業を集めることの方に関心がより強く働いているように思われる言動がみられるほどである。資源の輸出先としての他国への関心は高いものの、自分たちを外へと積極的に売り出す「外への国際化」(internationalização) については関心が低いと思われてきた。

ブラジルの経済学者の間からも、同国の国際化は価格競争力を使った、すなわち輸出による

世界経済への「受動的な統合」の段階に留まっており、アジア諸国のような対外直接投資を伴う「能動的な統合」の段階には至っていない、との指摘が出ているのもこうした認識からだった [Almeida Magalhães, João Paulo de, 1996 年]

しかしながら、後述するように21世紀入り後のブラジルは、「資源」を軸に明らかに「外への国際化」展開に動き出している。

2.3つの脚

図表2は、輸入代替工業化が活況にあった1970年代ごろのブラジルの企業社会を概念化したものである。すなわち、資本出資の面からみると以下の3つの企業群から成り立ち、「ブラジルの産業を支える3つの脚 (tri-pé)」といわれたものである。

民族系民間企業 (empresa privada nacional)

外資系企業 (empresa multinacional)

政府系企業 (empresa estatal)

これら3つの企業群の間には、それぞれニーズに応じて共同出資の合併会社が作られた。例えば、「ナショナル・プロジェクト」と呼ばれた日本・ブラジル間の大型プロジェクトの多くは、この合併事業として設立された。このブラジル政府系企業の出資があるが故に膨大な設備投資の一部に日本政府の公的資金を投入することができたし、製品の安定供給を約束する事業として信頼性を担保できると考えられたのである。日系家電メーカーの中には、外資系企業として自社100%出資で進出した企業がある一方で、民族系民間企業がメジャー、日系企業がマイナー出資の合併事業として進出したところもあり、いずれもそれぞれの企業戦略によるものであった。

これらの3種の企業群はそれぞれ異なる出自と同時に特質を持っており、図表3にみられるように産業分野において大まかな棲み分けをしてきたのである。この民族系民間企業は、旧宗主国であったポルトガル人出資の企業および、奴隷労働に代わるコーヒー農園の労働力 (colono) として、あるいは自営開拓農民として入植したヨーロッパ、中東、アジアの移民たちが、その後自立して創設した企業群である。この外資系企業は、いわゆる多国籍企業の現地子会社であり、前述したように社名の最後に do Brasil の接尾語をつけている企業が多い。コーヒーの生産・輸出が活性化された19世紀後半から、ポルトガル、英国、カナダの資本を中心に外国企業による外国直接投資 (FDI) が始まり、20世紀1930年代以降の輸入代替工業化の開始とともに米国、欧州、そして日本の資本による投資が本格化するのである。この政府系企業は、信用保持や雇用確保などのために政府が経営危機に陥った民間企業を挺入れする形で引き受けた企業のほかに、明確な国策的意図をもって国家自ら設立ないしは外資から接收した、いわば国策企業からなる。

産業分野をみると、この民族系民間企業は、建設、食品、縫製、繊維、商業などの分野で売

り上げ比率が高いことがわかる。すなわち地元密着型の伝統的な産業に集中しており、比較的小資本の労働集約的な産業を得意分野としている。の外資系企業は、自動車、電子機器、薬品、情報機器など先端的な技術を必要とする技術集約的な産業に集まっている。の政府系企業は、上下水道や電力、ガスといった公益事業のほかに、通信、鉄道に代表されるインフラ（産業基盤）および鉱業、製鉄、化学・石油化学といった資本集約的な装置産業が主体である。

民族系民間企業にせよ、外資系企業にせよ、そのルーツは多様であり、その意味では「内なる国際化」が進展しており、日本移民や日本企業にとってブラジルは「市場がオープン」な居心地のよい国と言えた。しかしながら同時に、後発資本主義国としてブラジル政府が開発を急ぐ必要があると一旦判断され、政府が直接バックアップに乗り出した分野については、経済ナショナリズム的な言動や内外差別政策が色濃く表れ、しばしば外資系企業を当惑させたものである。

電信電話や電力は外資から接收された分野であるし、石油や水力発電、鉱物資源、報道は憲法によって内資による開発が保障された分野であった。重機械育成のために内資優遇の補助金政策が打ち出されたり、「市場留保政策」によって電話の電子交換機やパーソナル・コンピュータの国産化を達成しようとブラジル官民が試みた時代もあった。中央・地方政治が企業立地を左右する場合も少なくない。輸入代替工業化時代、とりわけ軍事政権時代（1964年 - 85年）には、国内外に、国家主導で産業政策が遂行されているとの印象を与えてきた。資源（一次産品）や半製品の輸出を別にすれば、1990年頃までのブラジルは「内向き」の発展路線をとってきたといえる。

アメリカの社会学者ピーター・エバンズ（Peter Evans）は、1979年に出版した著書『従属的發展（*Dependent Development: the Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton: Princeton University Press）』のなかで、民族系民間企業、外資系企業、政府系企業の3つの資本形態の企業群はそれぞれ異なる利害関係をもちながらも、資本主義システムに参入するに当たって「三者同盟（the triple alliance）」を形成していると述べている。

図表4は、金融業を除く民族系民間企業および外資系企業の民間トップ500大企業の売上高に、政府系企業トップ50大企業の売上高を加えて、その比率の推移をみたものである。民間500大企業に対して政府系50大企業を加えているのは、政府系企業の企業規模が民間企業と比べて総じて大きいためだ。経済誌『Exame』は1975年から毎年 *Melhores e maiores* のタイトルで企業業績を集計し、公表しているが、図表4によると、1980年当時は三種の企業がそれぞれ同等に売上高のおよそ3分の1を占めていたのである。民族系民間、外資系、政府系の三者が「3つの脚」としてブラジルの工業化を支えていた構図であった。

3. 民営化、自由化、多国籍企業の再登場

しかしながらこの三者構造は、1980年代後半から崩れ始める。ブラジルは1982年に対外債務危機、すなわち通常の決済では外国からの借款を返済できない膨大な債務を抱え込む状態に陥った。その後、94年7月の新通貨レアルの導入までの12年間、同国は深刻な財政収支と国際収支の危機に見舞われ、ハイパーインフレーションと不況の「負のスパイラル」に苦しめられることになったのである。しかもこの間、政治的にも重大な変化があり、85年3月には21年間続いた軍政から文民政権へのバトンタッチ、いわゆる民主化が実行されている。

対外債務については、国際通貨基金（IMF）、先進国政府からの借款を扱うパリクラブ、民間債権銀行団の三者が絡んでの、返済繰り延べ、借り換え（リスケ）、減免、さらには債務の証券化（セキュライゼーション）といった複雑な交渉が何度も繰り返され、一時は、反発するブラジル政府が返済停止のモラトリアム宣言を発する（1987年2月）といった事態にまで至った。債権者側からは債務問題救済の条件として「ワシントン・コンセンサス」と総称されたネオリベラルな経済構造改革の実施を強く求められることになるのだが、その中のひとつが、三者同盟の形成とともにブラジル産業界の一部が強く感じ始めていた公的部門の肥大化現象にメスを入れることであった。財政赤字や対外借款の発生は政府部門だけにとどまらず、政府系企業に及んでいた。数の上でも累増していた政府系企業が財政コントロールの大きな抜け穴になっていたのである。

ブラジルで民営化の動きが本格化するのは、1990年のコロール政権（90年3月～92年末）の発足からである。同年4月に「国家民営化計画」（PND）が制定され、民営化の責任機関として政府・民間で構成する民営化執行委員会が設置され、実施機関として国立経済社会開発銀行（BNDES）が指定された。民営化の詳細は別稿に譲る〔堀坂浩太郎・細野昭雄ほか、1998年〕が、民営化第一号は、日本・ブラジル合併で中南米で最も生産性の高い一貫製鉄所となっていたウジミナスであった（91年10月）。後に述べる鉱山業のVale（旧CVRD）は97年に、航空機のEmbraerは94年に民営化された。

その後1997年までの間に製鉄8社、石油化学27社、肥料5社、鉱業、電力各2社など合わせて55件、売却金額にして177億ドル（このほか売却先への移転債務総額81億ドル）の民営化が実施された。先の図表4において政府系企業の売上高比率が1990年以降ほぼ一貫して下がり、同年代末には80年比55%程度に低下しているのは、民営化によるところが大きい。さらに90年代後半には、憲法を修正し、ガス事業におけるコンセッションの許可、鉱業のブラジル法人への開放、内航海運の外資への開放、電気通信および石油事業の民間開放なども合わせて実施された。

政府系企業のウエイトが低下する一方で、図表4において注目されるのが外資系企業の売上高比率が大きく伸びている点である。1985年には28.5%であったのが、2000年には45.6%に達している。550大企業の売上げのほぼ半分を外資が上げていることになる。既進出企業の業

績好転も想定されるが、外資による民営化企業や民間に開放された政府部門への参入を反映した結果でもある。数値は省くが国境を越えたクロスボーダーのM&Aが、ブラジル国内のM&Aを大きく上回ってブラジル企業の売買が行われてきたのである。

この点は、*Melhores e maiores*の金融機関を除くトップ500大企業に登場する外資系企業の数にも表れている。1990年には500社中外資系は146社、29.2%であったのが、98年決算では200社を突破し、2000年では231社、46.2%に上っている。GDPの15%相当を生み出す大手企業の過半近くがdo Brasilと呼ばれる企業群で占められる状況となっている。国内では、外資系企業の旺盛な買収や進出を、脱民族化(*desnacionalização*)と呼んで警戒する向きもみられたのである。

この動きが近年どのような方向に進んでいるかをみると、2007年決算では、トップ500社に登場する外資系企業数は203社(40.6%)と若干減っているものの(図表5)、しかし進出する外資の出所(投資国)はさらにバラエティを増している。2000年決算時には92社あった米国企業が60社に減った。その一方で、メキシコやチリ、アルゼンチン、コロンビアといった中南米域内国が入ってきたのが注目される。インドや韓国、イスラエルといった国名も並ぶ。リストに登場する国の数はブラジルを除いて26カ国。多彩で多様な外資進出による企業社会が形成されつつある。

さて、1980年代以降の企業群の変化によって、産業を支えてきた「3つの脚」(*tri-pé*)はどのようなのであろうか。図表6は、先の図表3でみた1985年時と比べて94年、2000年の状況を示したものである。政府系企業は公益事業、化学・石油化学および食料の配給制度とも関係する卸売業を除くと、産業の舞台からほぼ完全に退出したことがみてとれる。産業を支える「3つの脚」は民族系民間企業と外資系企業の概ね「2つの脚」となり、しかも外資系企業がシェアを大きく伸ばした分野が多数に上る。電気電子機器、情報機器関連は当然としても、ナショナリズムの観点から政府の聖域とされていた鉱業、製鉄、通信にも進出し、さらに地場産業として民族系民間企業が競争力をもっていた分野の小売業、食品、サービスでも外資系企業が頭角を現しているのである。

第2節 ブラジル企業のグローバル展開

1. 海外進出するブラジル企業

以上のようにブラジル国内の企業社会の現状を、「国際化」の観点から見直すと、2つのことに気がつく。第1に歴史的経緯から外資にあまり抵抗感のない国民の間ではそれほど意識されることのないままに、「内なる国際化」がさらにもう一段進行した状況にあるように映る。中南米政治の左傾化が言われる中で、ブラジルの現実主義的な対外関係は案外このようなかたちで担保されているのかもしれない。

もう1点は、21世紀に入るとまもなく「外への国際化」の意味合いで internacionalização（国際化）の用語が、同国の新聞紙上や経済雑誌、政府資料等に登場し始めていることである。その背景になっているのが、今世紀入りとともに急速に伸びたブラジルの輸出と、それに伴って急激に増えた民族系ブラジル企業の国際舞台での投資事業である。世界的金融危機による経済悪化がブラジル経済にどの程度の影を落とすのか予断はゆるされないが、ブラジルの輸出は2002年の603億ドルが2008年には1,979億ドルに達した。6年間で3倍増、年率にして平均22%のかつてない高い継続的な伸びを記録した（図表7）。世界的に息の長かった経済成長に加え中国など新興国の新規需要と価格高騰が加わったため、とりわけ一次産品（コモディティ）関連の貿易収支の黒字がブラジル経済に大きく寄与した（図表8）。非コモディティ産品だけでみれば、貿易収支の赤字、しかも拡大傾向にあったのである。

海外直接投資の統計もまた21世紀に入って特異な現象を示している（図表9）。ブラジルは既述のように、多国籍企業の代表的な受入国、すなわち海外直接投資のホスト・カントリーとして知られる存在であった。しかし2004年以降は海外直接投資の送り手、すなわち海外直接投資のホーム・カントリーとしても頭角を現し、特に06年は単年度の現象だが、対外直接投資が対内直接投資を上回り純投資国になった。鉱山会社 Vale によるカナダのニッケル鉱業会社 Inco の総額180億ドルの買収がこの年であったためだ。「純投資国となったブラジル」は、08年1月サンパウロ市で開催された日本・ブラジル経済シンポジウム「交流100年、次の100年を見据えて」（日本経済新聞社・オ・エスタード・デ・サンパウロ紙共催）の席上、ルイス・フルラン前開発・工業・貿易相が胸をはって再三強調した点でもあった。

そこで海外投資が多く伝えられるブラジル企業のホームページのヒストリー（会社沿革）欄の情報を整理し一覧表にすると（図表10）、年を追って対外活動を積極化させるブラジル民族系企業の姿勢が見えてくる。対象とした企業は、AmBev（ビール）、CSN（製鉄）、Embraer（航空機）、Gerdau（製鉄）、JBS（食肉）、Marcopolo（バス車体）、Marfrig（食肉）、Perdigão（鶏肉）、Petrobras（石油）、Sadia（鶏肉）、Vale（鉱業）、Votorantim Metais（金属）の12社である。このうち、AmBev、Embraer、Marcopoloの3社を除く9社が直接資源がらみの企業である。Embraer、Marcopoloの2社について言えば、広大な国土の中での人の移

動の在り様がベースとなって発展してきたという会社創設の歴史に照らしてみれば、まさにブラジルの風土の中から育まれた企業ということができよう。

ビールの AmBev を除きいずれの会社も民族系資本である。AmBev の場合は、事業の国際化を図るためベルギー資本との間で複雑な資本の遣り取り（交換）をしたこともあって、資本面からみると「外資系」に含まれるにもかかわらず、CEO をはじめとして経営陣にブラジル人が多く登用されていることもあって、ブラジルでは多分に「ブラジル企業」として取り扱われている。

このような結果から、ブラジル企業の対外進出について少なくとも以下のような点を指摘することができる。すなわち、

1990 年代に比べて 21 世紀、とりわけ 2002-03 年ごろから、海外進出活動が明らかに活発化していること、

電炉や棒鋼などの生産を主体とした Gerdau 社や鉱業の Vale 社の投資行動に端的にみられるように、各社の継続的（そしておそらく計画的）な投資活動から、世界を視野に入れたグローバルな戦略保有を想定できる企業が出てきていること、

海外進出に当たっては M&A（合併・買収）を多用している。事業の一から投資する新規投資（グリーンフィールド）に比べ、勢力拡大のスピードが格段に速く、同業他社との競争を念頭においた企業戦略が優先されていると想定できること、

進出先をみると、ブラジル周辺の中南米諸国に重点をおいた企業が皆無ではないものの、全体としてみれば欧米、アジア、ロシア、アフリカなど全世界に及んでいる。こうした点から、メルコスール（南米南部共同市場）や南米重視のルーラ外交を直接反映した海外布陣ではなく、各企業が独自の企業戦略のもとでの海外進出を行っていること、

数はいまだ多くはないが、鉱山会社 Vale による 2006 年のカナダのニッケル最大手 Inco の買収や、2007 年の食肉メーカー JBS による米食肉大手 Swift & Co. の買収といった、国際的な業界再編成の引き金になりかねない買収事例が出てきていること。

日本との関連では、2008 年 4 月に国営石油会社の Petrobras が沖縄の石油精製会社南西石油を ExxonMobil 系の東燃ゼネラル石油から買収した。さらに 09 年 4 月には、それに先立つ 2 か月前の合併で南米一の金融グループとなったイタウ・ウニバンクの証券部門が対日進出を果たしている。いずれも狙いとするところは、「外への国際化」の一環ということであろう。

図表 9 は、国連貿易開発会議（UNCTAD）の統計にもとづくものだが、2002 年になるとブラジル中央銀行が対外直接投資の実態調査に本格的に乗り出した。ブラジル中央銀行は 1995 年、2000 年時点で対内直接投資の詳細なセンサスを実施しているが、対外直接投資についても 2002 年に、01 年末時点での国ごとの、投資形態、投資残高等を調査し、データを公表するに至った。中銀自身がこのような調査をしたのは初めてと発表しており、対外投資が国家的な関心事項となったことを示している。

2003年以降、対外直接投資が増えた理由としては、中国効果もありコモディティ中心に需要が急増したことに加えて、ルーラ政権登場以降、世界金融危機までの間ほぼ一本調子でレアル高が進行したこと、「失われた10年」の間に債務比率の低下、利益率の向上など進出企業の財務体質が強化されたこと、国際金融市場での資金調達もし易くなったことなどが指摘されている [Coutinho, Luciano et al., 2008]。

2. 前段階としての「ローカル多国籍企業」の出現

実は、21世紀に入ってからの対外進出の前段階として、1990年代前半から中南米各国における経済自由化、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4カ国によるメルコスール（南米南部共同市場）などの自由貿易圏結成に向けた動きなどが背景となって、中南米主要国の企業が周辺部に進出する事例がみられた時期があった。

中南米諸国間の地域統合の動きを追っていて、それに伴って伝えられる企業ニュースが多くなったことが、こうした動静に気づききっかけとなった。本来、中南米諸国は歴史、言語、宗教、法制等域内国間での類似性が強い地域である。輸入代替工業化時代の関税・非関税の保護主義的な障壁が低くなると、隣接地域の市場がとたんに見え始めたというのが当時の状況であった。

ただ残念なことにこの動きについてはデータの裏づけが簡単には取れなかった。そのため主要経済紙に報道されたニュースを一つひとつ克明に集計する手法をとった。その結果、1991年から95年の5年間に、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの4カ国で合わせて177件の海外進出の事例を集計することができた（図表11）。

4カ国の海外進出の中で最も数の多かったのがブラジルで84件に上った。このうちの58件（69%）はアルゼンチンに対する投資であった。さらにウルグアイやパラグアイといった隣接国を加えると73件、実に87%が中南米域内での投資であったのである。

ブラジル以外では、アルゼンチン、チリが各43件、メキシコは32件であった。NAFTA（北米自由貿易協定）締結に動いていたメキシコは対米進出が14件と比較的多く、対スペイン、対中国もそれぞれ2件、1件とみられたが、アルゼンチン、チリの両国は周辺中南米諸国を除けば、対米投資を各1件数えるのみであった。

当時のブラジル企業が対外直接投資に求めていたのは、隣接国の「マーケット」（市場）の獲得であり、製造業、非製造業を問わず個人消費に近い部門であった。自動車・同部品メーカー、食品、電気電子機器、化学が多く、ビール大手や金融部門も複数みられたが、この時点では「資源がらみ」は明らかに少なかった。わずかに鶏肉大手のSadiaがアルゼンチン国内やウルグアイ、パラグアイのメルコスール市場を視野に入れて、ブエノスアイレスに大規模な鶏肉処理工場を建設したほか、Arflo社が鮮魚加工部門に進出したというニュースが目にとまった程度であった。

確かに、それまでにはみられなかった中南米企業の「外への国際化」現象が起こってはいたが、これらの企業形成は、NAFTA（北米自由貿易地域）やメルコスールの市場統合の形成過程と軌を一にしている。その際の国際化の主たる狙いは進出先の「マーケット」（市場）の獲得であって、東アジアでみられるような低廉な労働力の確保や第三国（とくに先進国）への生産・輸出拠点の確保といった誘因はほとんど働いていなかった。このため、海外に「少なくとも一つ以上の定着した生産拠点をもち自国の領域を越えた視野に立って経営を行う」といった意味での「多国籍企業」の定義にそった企業ではあるものの、この段階では地域を限定した「ローカル多国籍企業」と呼ぶのがふさわしい企業行動だったのである〔堀坂浩太郎・細野昭雄ほか、1996年〕

3. ブラジル版 Trans-Latins

先にみた21世紀に入ってからブラジル企業の国際化は「ローカル多国籍企業」の域を明らかに超えているとみてよいであろう。図表12は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が選んだブラジルの多国籍企業19社の活動地域と売上高比（ないしは従業員比）でみた国際化率を示したものである。その活動領域は自国のブラジルに加えて、平均して2.5大陸で活動している。国際化率が25%以上50%未満とされた企業も7社に上る。これらの企業は明らかにグローバルな視点を持ち始めている。

図表13は、Vale社のインターネット・サイトに映し出される海外事業拠点である。同社の場合は、ブラジル企業の中でも最も国際化された部類に入り、文字通りグローバルである。カナダ（Vale Inco）およびインドネシア（PT Intenational Nickel）におけるニッケル生産に加えて、米国では鉄鋼（California Steel Industries）、フランスおよびノルウェーでは合金鉄、中国では石炭とコークスを生産する。オーストラリア、モザンビークでは炭鉱を開発し、南米のアルゼンチン、チリ、コロンビア、ペルーおよびアフリカのアンゴラ、ギニア、南アフリカ、アジアのインド、モンゴルでそれぞれ探鉱に従事する。このほか東京をはじめ世界主要都市にオフィスを構える。

Valeの場合は、1997年の民営化および2001年の国営製鉄大手CSNとの持ち合い解消による完全民営化が国際化への大きなステップとなった。同社は、「鉱物資源、水力発電、国防上必要な産業の国有化」をうたった1934年憲法の下で42年に設立された国策会社であった。国営石油会社Petrobrasとともに政府系企業の双璧を成したが、本業の鉱業のほかに肥料、紙・パルプ、アルミ、海運などを傘下にもつ事業肥大化の象徴的存在でもあった。

完全民営化とともに、ブラジル最大手の民間銀行（Bradesco）から40歳代の若手経営者（Roger Agnelli）が送りこまれ、一気に対外戦略に弾みがついた。04年にはカナダの非鉄大手Norandaに食指を伸ばし失敗したものの、2年後には前述のように同じくカナダのInco社を手中に収めた。その前後にモザンビークやオーストラリアの炭鉱などを買収する一方で、国内で

は紙・パルプ事業の売却など事業の選択と集中を進めている。業績も図表14のように急ピッチで伸び、金融危機後も英豪のライバルRio Tinto社から同社がブラジル中部で操業する鉄鉱山と、アルゼンチンおよびカナダに保有するカリウム鉱山を買収し注目を集めた。

前出のECLACは、毎年、『中南米・カリブ地域の外国投資』(*Foreign Investment in Latin America and the Caribbean*)と題する年報を発表してきた。中南米諸国に対する外国直接投資(FDI)全体の動静のほかに、年ごとに話題となっている産業や投資国あるいはホスト国(投資受入国)を取り上げて特集を組み、中南米の企業動向を知る上で有用な情報源として評価されている。05年からはこれらに加えて、「外への国際化」への関心が急速に高まってきたことを反映して、毎年中南米企業の対外直接投資の動向分析を加えている。

ECLACは、多国籍企業(transnationals)と中南米の2つの用語をもじって、中南米版多国籍企業をTrans-Latinと称している。その大半はブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリの企業である。07年版の「対外投資実績を有する非金融部門大手企業リスト」を参考にすると、掲載された34社のうち、ブラジルが12社を数え、続いてメキシコ10社、チリ9社、アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラが各1社となっている。また07年に実施された国外での大型M&A案件29件のうち、買い手がブラジル企業であったのが13件で、残りはメキシコ(6件)、アルゼンチン(4件)、チリ(4件)、コロンビア(2件)であった。ブラジル企業がまさしくTrans-Latinsの中核をなしてきているのである。

それではTrans-Latinsが「外への国際化」に乗り出す理由は何であろうか。対外戦略を展開する上での強みとその目的とするところは何であろうか。ECLACでは、以下の3つの形態をあげている[ECLAC(2006, 2007, 2008), *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean*, Washington DC.]

天然資源および天然資源をベースとした工業製品 グローバル・リーダーシップの獲得

大衆消費財およびサービス産業 中南米内外の市場獲得

中間技術の工業製品 効率性追求

これらの3つのケースを図表12の「ブラジルのTrans-Latins」に照らし合わせてみると、のケースが最もあてはまるといえる。すなわちPetrobrasの石油、Valeの鉱業からはじまり、Gerdau、Usiminas、CSNの製鉄、VotorantimやCamargo Correaのセメント、さらにKlabinの紙パルプである。Valeはすでに鉱業部門では世界のトップ3社に食い込んでいるし、Petrobrasは岩塩層下の深海原油の発見で順位を大きく上げることが見込まれている(図表15、16)。製鉄産業、セメント、紙パルプも原料コストの面からみれば有利なポジションにある。

Norberto Odebrecht、Andrade Gutierrez、Queiroz Galvãoはブラジルが実績をもつ、水力発電所や道路建設などの大型の公共工事面で強みを発揮しておりに該当し、汎用モーターのWEGや白物家電のEMBRACO、バス車体のMarcopolo、自動車部品のSabóなどは という

ところであろう。

こうした状況の中で国際競争力引き上げの手段として「外への国際化」がブラジル企業の間でも大きな関心事となっている。同国のビジネス・スクールとしては代表的な、ブラジル中部の都市ベロオリゾンテ市にキャンパスを有するドン・カブラル財団（Fundação Dom Cabral）では、ブラジル企業の経営国際化指数を集計しランキングを発表し始めている。

第3節 国際化支援政策と企業の大型合併

2008年5月、ルーラ大統領は、「生産性開発計画」(Política de Desenvolvimento Produtivo)と銘打った同政権2期目の工業政策を発表した。この中で産業を図表17のように3つのカテゴリーに分類した上で、「石油・天然ガス・石油化学、バイオエタノール、鉱業、製鉄、紙・パルプ、食肉、航空機」の7産業については、「世界市場におけるリーダーシップ確立・維持分野」と指定したのである。しかもそれぞれの産業に2010年までの達成目標を設定し、国立経済社会開発銀行(BNDES)にはこれらの産業支援のための資金を用意させる力の入れようである。

この中で例えば、鉱業、製鉄、紙パルプについては、2010年までに世界5大生産国の地位を確立し、そのためには企業経営の国際化、輸出の拡大、サプライチェーンの強化、イノベーションのための投資拡大、インフラ技術の強化を指示している。また食肉分野については、ブラジルを世界最大の動物性たんぱく質の輸出国にし、食肉コンプレックス(複合体)をアグリビジネスの主要輸出産業にするとたっている。バイオエタノールに関しては、次世代技術の開発やバイオマス活用の発電量増産の重要性が強調されると同時に、エタノールをコモディティ(国際商品)とすべく国際商品市場創設が課題として挙げられているといった具合だ。

これらのことから「資源分野」については、「外への国際化」のいわば尖兵として取り扱おうとしている姿勢が明白に見て取れる。それは、同じく図表17で示されている国内マーケットの発展を主に念頭においていると思われる自動車や資本財産業といった「競争力強化分野」はもとより、ナノテクノロジーや原子力などの先端的技術分野に対する「戦略的動員分野」とも明らかに一線を画したスタンスを取っている。

一方企業側は、大型合併によって業態を大きくすることで「外への国際化」時代に対応しようとしているように伺える。Valeの場合はすでに図表15でみたように世界トップ3の位置につけているが、2008年年初には結果的には不調に終わったものの、スイスの資源会社Xstrataの買収劇を演じた。鉄鉱石主体のValeは、銅や亜鉛、石炭など多様な資源を持つXstrataの買収で収益源の多様化を目指したといわれる(『日本経済新聞』08年1月22日夕刊)。Petrobrasはリオデジャネイロ・サントス沖での相次ぐ新規油田発見による可採埋蔵量の増大に加えて、ブラジル国内で唯一の民間石油精製会社として残っていたIpiranga社を07年3月に買収し国内での足固めをした。買収金額40億ドルはその当時としては国内最大の規模といわれていた。

食料の分野では、サンパウロの精肉業者JBS(2006年に名称変更、旧名はFriboi)が07年に米生肉業大手のSwift & Co.を買収し世界最大に躍り出た。同社はブラジル国内のほか、同じく牛肉輸出国のアルゼンチンとオーストラリア、さらには消費国イタリアの精肉業者を傘下にもち、Swift & Co.買収後も米国の中堅業者の買収を続けている。米国トップの地位も視野に入ってきている状態だ。09年5月には、鶏肉や豚肉を取り扱うブラジル食肉加工大手の

Perdigão と Sadia が合併し Brasil Foods を設立すると発表した。世界金融危機後のブラジル通貨レアルの急落で為替差損が発生した Sadia を Perdigão が救済するものだが、これによって食品メーカーとしては JBS に続くブラジル第 2 位、ブラジルの一次産品輸出業者としては Petrobras、Vale に次ぐ第 3 位、そして食肉の輸出業者としては世界最大のメーカーが誕生した (Folha de São Paulo 紙 09 年 5 月 19 日)。

同じく世界金融危機による財務体質悪化が引き金になってのことだが、2009 年 1 月には、売上高で紙パルプ業界第 3 位の Votorantim Celulose e Papel (VCP) による第 4 位の Aracruz の吸収合併が合意に達した。国立経済社会開発銀行の投資会社 BNDESPar による資金供給が約束されての実現だが、これによって短繊維のパルプでは世界最大、パルプ全体としても世界第 4 位のメーカーが誕生するという (Valor Econômico 紙、2009 年 1 月 21 日)。

「生産性開発計画」推進で中核的な役割を占めている国立経済社会開発銀行 (BNDES) の Luciano Coutinho 総裁は、「価格、品質、生産能力の面では世界の中で十分に太刀打ちできる産業があるにもかかわらず、外国の競争相手に比べて企業規模が小さい」と問題点を指摘する (Valor Econômico 紙、2009 年 1 月 21 日)。「生産性開発計画」で目標を示しながら、資源企業に再編成を促し、資源産業を鎗矢にしてブラジル経済の「外への国際化」を推進することを意図しているといえよう。このような観点に立てば、埋蔵量 (06 年で世界シェア 22.8%)、生産量 (同 22.3%) では世界最大の鉄鉱石生産国でありながら、鉄鋼生産では 9 位に甘んじている製鉄が、業界再編成の渦に巻き込まれていくのは必至の情勢とみてよいであろう。

参考文献等

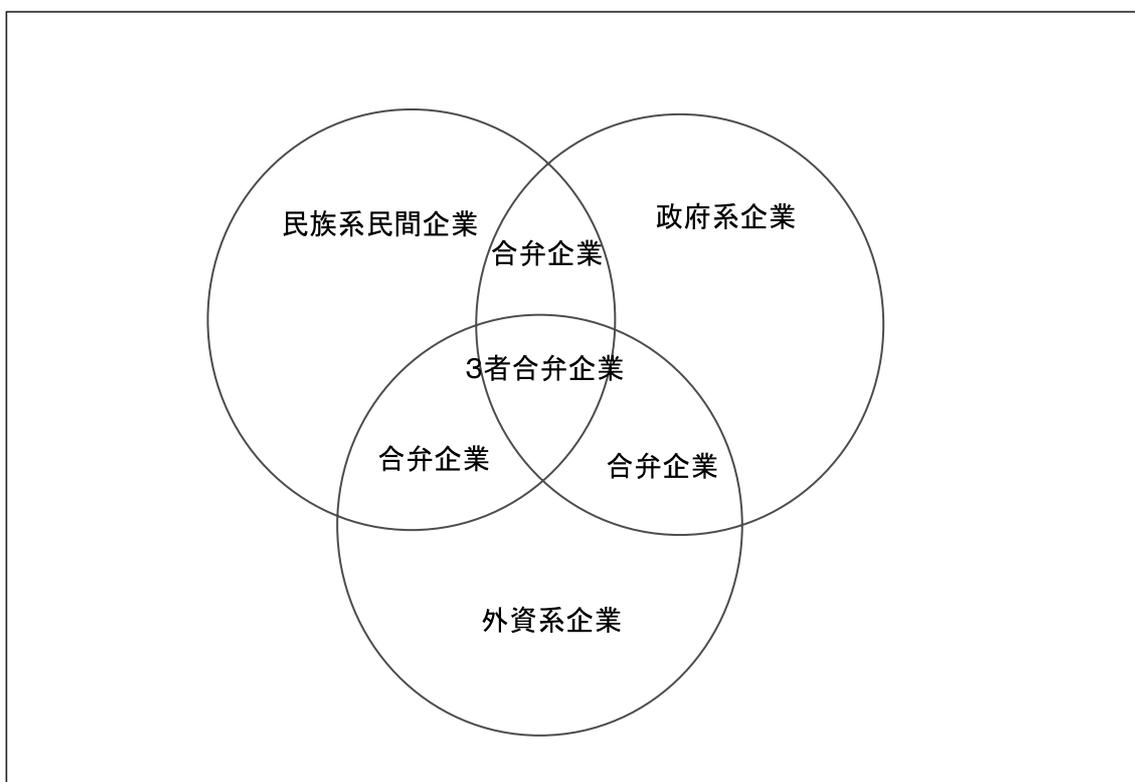
- Almeida Magalhães, João Paulo de “Condições para montagem de um novo modelo de desenvolvimento para a América Latina,” *Carta Mensal* (Rio de Janeiro), vol.41, no.494, maio de 1996.
- Ambrozio, Antonio Marcos (2008), “Estendendo o investimento brasileiro direto no exterior,” *Visão do Desenvolvimento*, Rio de Janeiro, BNDES, No. 52.
- Banco Central do Brasil, *Capitais Brasileiros no Exterior, Data-base: 2001 a 2006*, n.d.
- Banco Central do Brasil, *Capitais Brasileiros no Exterior, Data-base: 2007*, n.d.
- Coutinho, Luciano, Célio Hiratuka e Rodrigo Sabatini eds., (2008), “O investimento direto no Exterior como alavanca dinamizadora da economia brasileira,” en De Barros, Octavio e Fabio Giambiagi (2008), *Brasil Globalizado: O Brasil em um mundo surpreendente*, Rio de Janeiro, Elsevier, 2008.
- De Barros, Octavio e Fabio Giambiagi (2008), *Brasil Globalizado: O Brasil em um mundo surpreendente*, Rio de Janeiro, Elsevier, 2008.
- ECLAC (2006, 2007, 2008), *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean*, Washington DC.
- Evans, Peter(1979), *Dependent Development: the Alliance of Multinational, State, and Local Capital in Brazil*, Princeton, Princeton University Press.
- Flynn, Matthew (2007), “Between Subimperialism and Globalization: A Case Study in the Internationalization of Brazilian Capital,” *Latin American Perspective*, Issue 157, Vol.34 No.6, November.
- Laplane, Mariano, Luciano Coutinho e Célio Hiratuka eds. (2003), *Internacionalização e desenvolvimento da indústria no Brasil*, Campinas, Editora UNESP.
- Fleury, Maria Tereza Leme e Afonso Fleury eds. (2004), *Política Industrial 2*, São Paulo, Publifolha.
- Wright, James T.C. e Renata Alves Givinazzo (2004), “A política industrial e a estratégia danção,” em Fleury, Maria Tereza Leme e Afonso Fleury eds., *Política Industrial 2*, São Paulo, Publifolha.
- UNCTAD (2006、2007), *World Investment Report*.
- 堀坂浩太郎 (1996)「ブラジル企業の国際展開」、堀坂浩太郎・細野昭雄他編『中南米企業論 - 国際展開と地域経済圏』日本評論社。
- 堀坂浩太郎 (1998)「ブラジルの民営・民活化」、堀坂浩太郎・細野昭雄他編『中南米民営化論 - 先駆的経験と企業社会の変貌』日本評論社。
- 堀坂浩太郎、細野昭雄他編著 (2002)『ラテンアメリカ多国籍企業論 - 変革と脱民族化の試練』、日本評論社。

(図表1)「内なる国際化」と「外への国際化」

	人の移動	財の移動 (貿易)	資本の移動 (投資等)
内なる国際化	移民の移入 デカセギの移入	財の輸入	海外からの対内直接投資 (このほか証券投資などポートフォリオ投資)
外への国際化	移民の移出 デカセギの移出	財の輸出	海外への対外直接投資 (このほか証券投資などポートフォリオ投資)

(出所) 筆者作成。

(図表2) ブラジル企業社会の3つの脚 (tri-pé)



(出所) 筆者作成。

(図表 3) 「 3 つの脚 」 による棲み分け (産業別トップ 20 大企業の売上比率 ,
1985 年、単位 : %)

	民族系民間企業	外資系企業	政府系企業
農牧畜	100.0		
自動車販売	100.0		
土木	98.5		
マスコミ	97.7		
小売業	97.1		
建設	94.8		
スーパーマーケット	93.0		7.0
縫製	90.9		9.1
製材・家具	89.5		10.5
食品	79.0		21.0
紙パルプ	78.2		21.8
繊維	75.6		24.4
卸売業	64.4		35.6
冶金	63.3		32.6
非鉄金属	58.1		41.9
運輸サービス	52.5		47.5
輸送用機器	51.9	34.8	13.3
電子機器	51.8	48.2	
機械機器	51.1	43.6	
自動車部品	44.7	55.3	
石油販売	11.6	57.1	31.3
飲料・タバコ	38.6	61.4	
プラスチック・ゴム	35.6	64.4	
情報機器	28.2	66.2	
衛生製品	27.2	72.8	
薬品	14.2	85.8	
自動車		99.9	
鉱業	36.4	8.7	54.9
製鉄	25.3		67.1
化学・石油化学		16.9	77.3
公益事業			100.0

(出所) Exame, Melhores e maiores, 1986 年版より筆者作成。

(図表 4) ブラジルの民間 (民族系・外資系) 500 大企業および政府系 50 大企業の
売上高比率 (%)

	民族系民間企業	外資系企業	政府系企業
1975年	34.8	41.8	23.4
1980年	35.9	32.5	31.6
1985年	40.7	28.5	30.8
1990年	42.7	31.0	26.2
1995年	43.6	33.3	23.1
1996年	42.1	34.1	23.8
1997年	40.4	36.3	23.3
1998年	39.4	43.5	17.1
1999年	37.7	44.7	17.6
2000年	35.7	45.6	18.7

(出所) Exame, Melhores e maiores, 1998 年版および 2001 年版より筆者作成。

(図表 5) ブラジルの民間 500 大企業の出資国別内訳 (2007 年決算時点、社数)

	ブラジル 297 社 (うち 40 社が政府系企業)
50 社以上	米国 (60 社)
10 社以上	フランス (17 社)、スペイン (16 社)、ドイツ (12 社)、英国 (10 社)、 スイス (10 社)、イタリア (10 社)
5 社以上	日本 (8 社)、オランダ (7 社)、ベルギー (5 社)、スウェーデン (5 社)、 メキシコ (5 社)
2 社以上	ポルトガル (4 社)、韓国 (4 社)、英蘭 (4 社)、チリ (3 社)、 フィンランド (2 社)、カナダ (2 社)
1 社	ノルウェー、オーストリア、アイルランド、オーストラリア、インド、 アルゼンチン、コロンビア、イスラエル
その他	複数国企業による合弁会社 11 社

(出所) Exame, Melhores e maiores, 2008 年版より筆者作成。

(図表 6) ブラジル企業体制 (Tri-pé) の変容 (各産業における大手企業* の売上比率、 %)

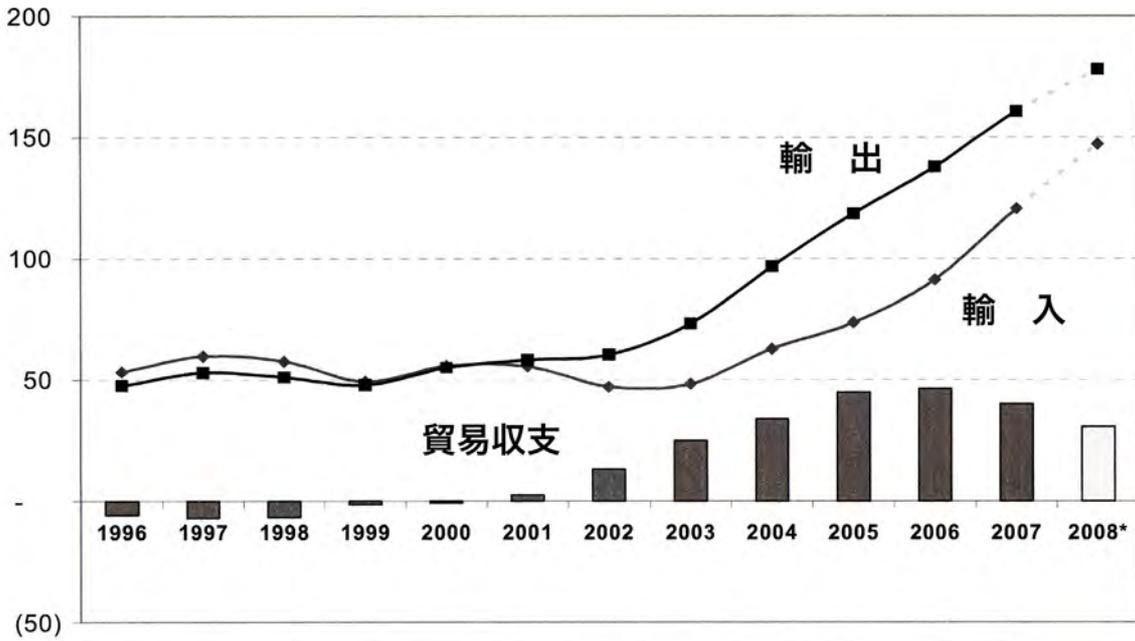
	民族系民間企業			外資系企業			政府系企業		
	85年	94年	00年	85年	94年	00年	85年	94年	00年
小売業	97.1	82	62	2.9	18	38	0	0	0
建設	94.8	100	95	5.2	0	5	0	0	0
縫製	90.9	92	79(1)	9.1	8	21(1)	0	0	0(1)
繊維	75.6	93		24.4	7		0		
食品	79.0	59	42	21.0	41	58	0	0	0
紙・パルプ	78.2	84	85	21.8	16	15	0	0	0
建設資材	-	68	70	-	32	30	-	0	0
サービス	-	-	70	-	-	25	-	-	5
卸売業	64.4	77	42(2)	35.6	23	36(2)	0	0	22(2)
運輸	52.5	76	83	0	2	6	47.5	22	11
電気電子機器	51.8	66	10	48.2	34	90	0	0	0
機械機器	51.1	56	32	43.6	44	68	5.4	0	0
飲料・タバコ	38.6	45	86(3)	61.4	55	14(3)	0	0	0(3)
プラスチック・ゴム	35.6	(4)	46	64.4	(4)	54	0	(4)	0
情報機器関連	28.2	30	15	66.2	69	77	5.6	1	8
衛生製品	27.2	9	14	72.8	91	86	0	0	0
薬品	14.2	27	26	85.8	73	74	0	0	0
自動車・同部品	(5)	9	11	(5)	91	89	(5)	0	0
鉱業	36.4	32	88	8.7	6	12	54.9	62	0
製鉄	25.3	95	53(6)	7.6	5	47(6)	67.1	0	0(6)
非鉄金属	58.1	52		41.9	41		0	7	
化学・石油化学	5.8	14	19	16.9	24	22	77.3	56	59
通信	-	1	26	-	0	74	-	99	0
公益事業	0	(7)	14	0	(7)	26	100.0	(7)	60

(注) - は該当する分野の数値が発表されていない。(1) 00 年は縫製・繊維の合算、(2) 00 年は貿易業も含む、(3) 00 年は飲料のみ、(4) プラスチックのみで 42 %、58 %、0 %、(5) 自動車は 0.1 %、99.9 %、0 %、また自動車部品は 44.7 %、55.3 %、0 %、(6) 00 年は製鉄・金属の合算、(7) 電力のみで 0 %、0 %、100 %。

* 大手企業は 85 年、94 年は大手 20 大企業、00 年は特定なし。

(出所) Exame, Melhores e Maiores 各年版より筆者作成。

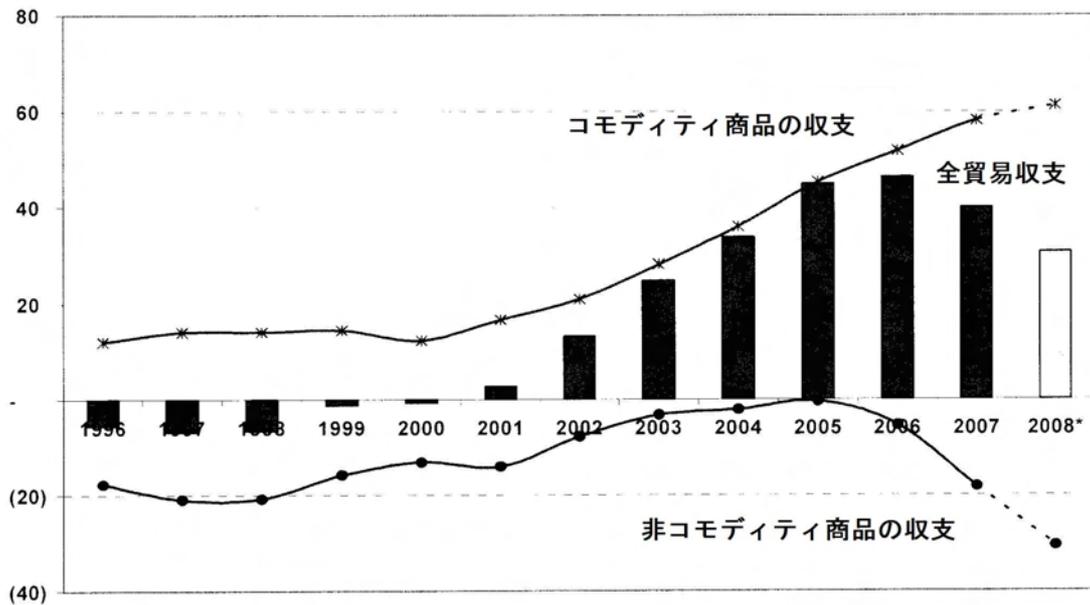
(図表7) ブラジルの輸出入および貿易収支の推移 (10億ドル)



(注) 2008年は図表作成時の推計値

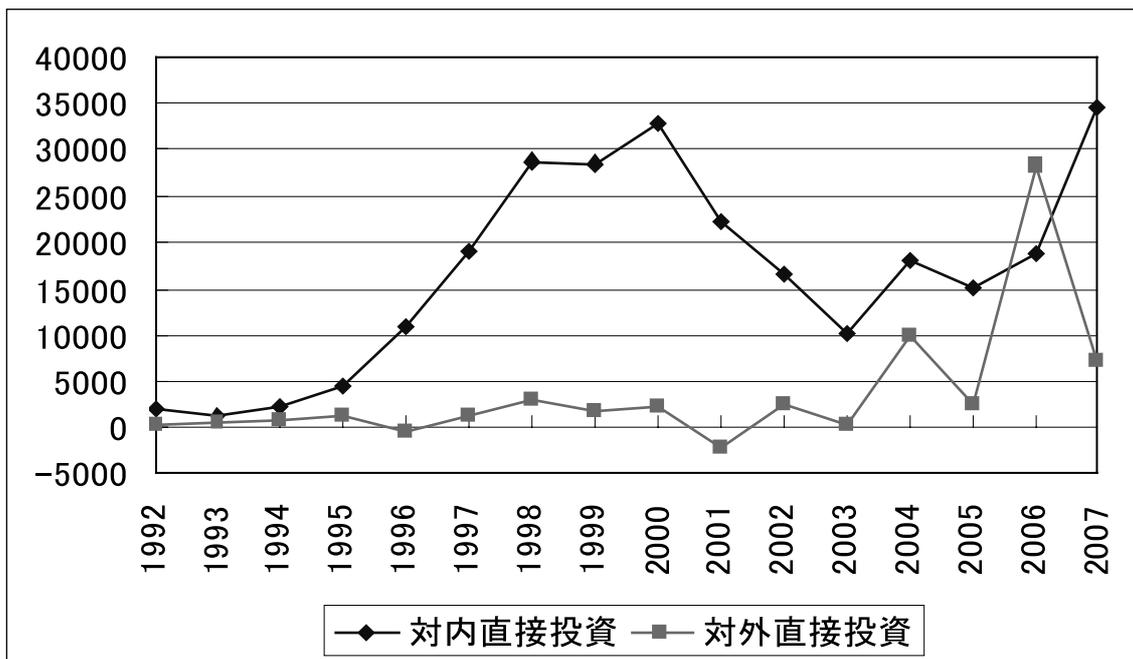
(出所) BNDES, "Balança comercial brasileira: muito além das commodities," *Visão do Desenvolvimento*, no.54, 2008年9月24日。

(図表8) 貿易収支 - 全体とコモディティおよび非コモディティ商品 (10億ドル)



(注) (出所) とも図表7と同じ。

(図表9) ブラジルの海外直接投資 (FDI) (100万^{ドル})



(出所) UNCTAD (国連貿易開発会議) のデータより筆者作成。

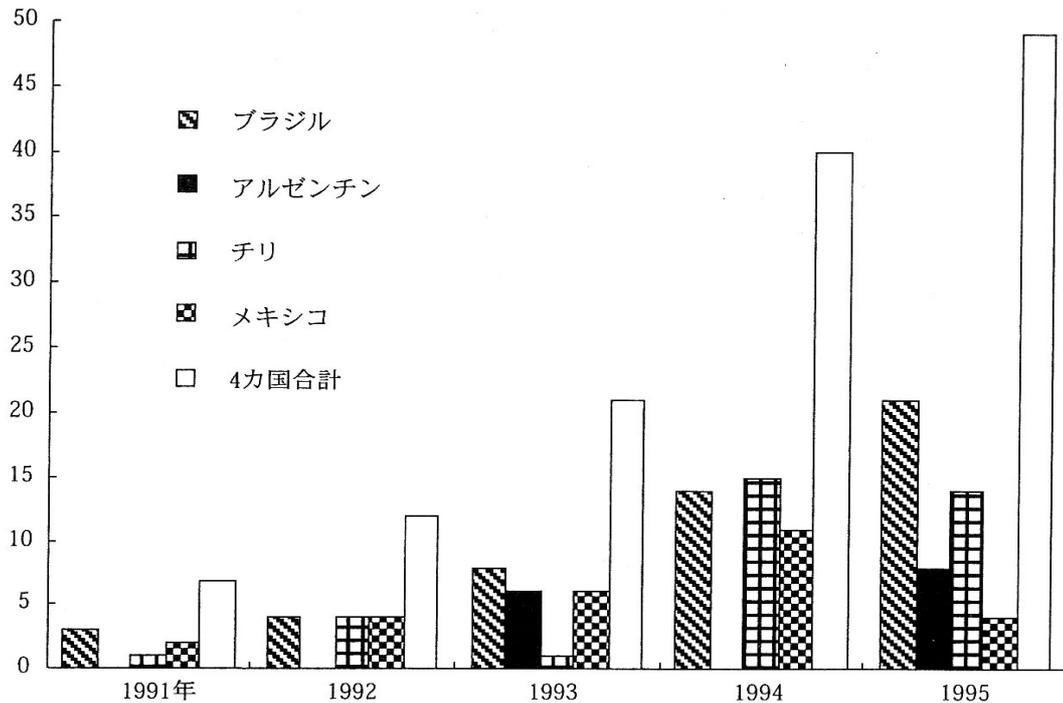
(図表 10) ブラジル企業の対外進出事例

年	(企業名) 対外進出事例
1990年代 前半	(Perdigão) ポルトガルに合弁会社設立 (90年) (Marcopolo) ポルトガルのコインブラにMarcopolo Indústria de Carroçarias設立 (91年) (Petrobras) ボリビアと天然ガス開発およびブラジルへの導入計画合意 (93年) (Vale) フランスのマンガン生産会社SEASを買収 (92年) (Vale) NY市場にAmerican Depositary Receipts (ADR)を上場(94年) (Petrobras) 子会社のBraspetroを中心に海外鉱区を取得
1990年代 後半	(Gerdau) カナダに第2工場MRM Steelを建設 (95年) (Gerdau) アルゼンチンの自社工場Sipsa - Sociedad Industrial Puntan操業開始 (97年) (Marcopolo) アルゼンチンのコルドバにMarcopolo Latinoamerica設立 (98年) (Marcopolo) メキシコのアグアスカリエンテスにPolomex S. A. de C.V設立 (99年) (Gerdau) チリ工場Gerdau Aza操業開始 (99年) (Gerdau) 米AmeriSteelを傘下におき国際化進む (99年) (AmBev) Antarctica PaulistaとCompanhia Cervejaria Brahmaの合弁発表 (99年7月) (Embraer) 欧州のEADS、Dassault、Thales、Snecma社と戦略提携。スイス社と合弁部品メーカーEmbraer Liebherr Equipamentos do Brasil S.A. 設立 (99年) (Petrobras) ボリビアの製油所2箇所買収
2000年	(Perdigão) 最初の海外事務所をロンドンに開設 (Embraer) 中国に支店および部品センター設立 (5月) (Vale) バーレンのGulf Industrial Investment Company (GIIC) 取得(10月) (Marcopolo) コロンビアにSuperpoloと南アにMarcopolo South Africaを設立 (AmBev) ウルグアイのSalusとCerveceria y Malteria Paysandúを相次ぎ買収 (9-11月)
2001年	(Perdigão, Sadia) 共同で輸出会社BRF Trading設立 (Marcopolo) 中国に技術移転 (CSN) 米国のHeartland Steelを取得しCSN LLCを創設
2002年	(Gerdau) 米国の製鉄所Birmingham Southeastを買収 (1月) (Embraer) 米テキサスに整備センターEmbraer Aircraft Maintenance Services設立 (3月) (Petrobras) アルゼンチンの大手エネルギー・コングロマリットPerez Companc買収(7月) (Gerdau) 米国での事業展開のためGerdau Ameristeel Corp. を設立 (8月) (Gerdau) シンガポールのNatsteelが保有する株を受けAcominasを完全所有 (9月) (AmBev) アルゼンチンのビール大手Quilmes Industrialと戦略提携
2003年	(Vale) ノルウェーのフェロクロムの会社Elkem Ranaを買収 (CSN) ポルトガルのLusosiderを買収 (AmBev) ペルーでEmbotelladora Riveraを買収、工場建設開始 (AmBev) エクアドルのCerveceria SurAmericanaを買収
2004年	(Gerdau) 米国の鋼材加工のPotter Form & Tie Co. を買収 (2月) (AmBev) ドミニカ共和国のEmbotelladora Dominicana CXAと戦略提携(2月) (AmBev) ベルギーのInterbrewとの統合発表 (3月) (Petrobras) 北京事務所開設 (5月) (Gerdau) Gerdau Ameristeel Corp. を通じてGate City Steelなどを傘下に (10月) (Vale) モザンビークの炭鉱取得 (11月) (Votorantim Metais) ペルーの亜鉛精錬Cajamarquillaを買収 (Gerdau) DiacoおよびSiderúrgica del Pacíficoのコロンビア2社を傘下 (12月) (Embraer) EADSと共同でポルトガルの航空機メーカーOGMAを買収 (12月)
2005年	(Vale) Sossego銅山の生産・輸出が本格化 (JBS) Swift Argentinaを買収 (Gerdau) スペインの製鉄メーカーCorporación Sidenor S.A. を取得 (11月) (Usiminas) メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラの製鉄持ち株会社Terniumに出資
2006年	(Vale とPetrobras) モザンビークの事業で提携 (1月) (Gerdau) 米鋼材加工Callaway Building Products、製鉄のFargo Iron & Metal買収 (3月) (Petrobras) コロンビアにおけるシェルの販売権を取得 (4月) (Petrobras) パラグアイでシェルより取得したガソリンポスト等流通網の営業開始 (4月) (Petrobras) ボリビアのモラレス政権による天然ガス国有化宣言、交渉続く (5月)

年	(企業名) 対外進出事例
	<p>(Vale) Standard & Poor'sから投資適格評価BBB+を受ける (5月)</p> <p>(Petrobras) アルゼンチンのブエノスアイレス証券市場に上場 (6月)</p> <p>(Gerdau) 米製鉄のSheffield Steel Corporationの株式取得およびペルーのEmpresa Siderúrgica del Perú (Siderperú) の発行株式半数の取得 (6月)</p> <p>(Petrobras) アルゼンチンのMar del Plata沖合いの深海探査で国営Enarsaと合意 (9月)</p> <p>(Petrobras) 米国で初、同国の製油所 (テキサス州Pasadena) をAstra Oilと買収 (9月)</p> <p>(Petrobras) ペルーの国営石油会社Petroperuと包括的な協力協定締結 (9月)</p> <p>(Vale) カナダのInco買収決定 (10月)</p> <p>(Petrobras) ボリビアとのガス開発・供給契約が交渉暗礁で一旦切れる (10月)</p> <p>(Petrobras) コロンビア市北部でPetrobrasのガソリンスタンド1号店開店 (10月)</p> <p>(Petrobras) アンゴラで同国のSonangolと利益分配方式による共同探査に入る (11月)</p> <p>(Gerdau) 米製鉄Pacific Coast Steelを取得 (11月)</p> <p>(Petrobras) ベネズエラの国営PEDEVSAと協力協定締結 (12月)</p>
2007年	<p>(Sadia) ロシアのKaliningradoに工場開設 (1月)</p> <p>(Vale) 豪州石炭のAMCI Holdings Australia Pty (AMCI HA)を買収 (2月)</p> <p>(Petrobras) 米国の子会社Petrobras Americaがヒューストン沖で初の石油生産開始 (2月)</p> <p>(JBS) 米豪のSwift & Co.を買収 (3月)</p> <p>(Gerdau) メキシコの製鉄メーカー Grupo Feldを取得 (3月)</p> <p>(Vale) Bergesen Worldwide (B. W. Bulk)との間で25年間の用船契約 (5月)</p> <p>(Perdigão) オランダのPlusfood Groep BVを買収 (5月)</p> <p>(Gerdau) ドミニカ共和国の製鉄メーカー Industrias Nacionales. (Inca)と戦略提携 (5月)</p> <p>(Gerdau) ベネズエラ第3位の製鉄メーカー Siderúrgica Zulianaを買収 (6月)</p> <p>(Gerdau) インドのSJK Steel Plantと合弁メーカー Kalyani Gerdau設立 (6月)</p> <p>(Gerdau) 米構造鋼のChaparral Steelを42億ドルで買収 (7月)</p> <p>(Vale) モザンビーク政府、Moatize炭田の開発を認可 (6月)</p> <p>(Petrobras) ボリビアに保有していた製油所2箇所ボリビアに移管 (7月)</p> <p>(Vale) 中国宝山製鉄との間でブラジル国内で新製鉄所建設で合意 (7月)⇒危機後に解消</p> <p>(Petrobras) 米国メキシコ湾岸で34鉱区の開発権を国際入札で取得 (8月)</p> <p>(Petrobras) コロンビアのカリブ海4鉱区の開発権を国際入札で獲得 (9月)</p> <p>(Gerdau) 米Enco MaterialsおよびMacsteelを相次いで買収 (10-11月)</p> <p>(Petrobras) ボリビアの天然ガス開発で7億5000万ドル投資発表 (12月)</p> <p>(JBS) イタリアのInalcaの50%を取得、欧州に拠点 (12月)</p> <p>(Votorantim Metais) コロンビアの製鉄会社(Votorantim Metais)を取得</p> <p>(Votorantim Metais) 米U. S. Zincの5工場を買収</p>
2008年	<p>(Gerdau) メキシコ大手製鉄メーカー Aceros Corsaの49%取得 (2月)</p> <p>(Gerdau) コロンビアのコークスメーカー Cleary Holdings Corpを取得 (2月)</p> <p>(Gerdau) 米Century Steelを買収 (4月)</p> <p>(Gerdau) 中米最大手の製鉄Corporación Centroamericana del Aceroと戦略提携(4月)</p> <p>(Embraer) 航空機補修等でEgyptAirと提携</p> <p>(Petrobras) ExxonMobilから沖縄の南西石油を買収 (4月)</p> <p>(Vale) 日本のJOGMECとアフリカでの天然資源探査協力で提携 (5月)</p> <p>(Marfrig) 欧州の精肉メーカーOSIを買収 (6月)</p> <p>(AmBeb) 米最大手のAnhauser-Buschと資本統合 (7月)</p> <p>(Vale) 中国の造船メーカーと40万トンの級鉱石運搬船12隻発注 (8月)</p> <p>(Vale) ペルー北部のBayóvarにて燐酸塩採掘の定礎式 (9月)</p> <p>(Petrobras) コロンビアのEcopetrolと包括的な協力協定 (10月)</p> <p>(Vale) 天然ガス探査会社Petroleum Geoscience Technology を買収 (11月)</p> <p>(Vale) ガーナでのボーキサイトにFS調査実施で合意 (11月)</p> <p>(Vale) コロンビアのCementos Argos S. A. 社所有の石炭購入を契約 (12月)</p> <p>(Vale) 銅開発など念頭におきAfrican Rainbow Minerals(ARM)と締結 (12月)</p> <p>(Votorantim Metais) アルゼンチンの棒鋼メーカーAcerBragを取得</p>
2009年	<p>(Petrobras) 日本でJapan Alcohol Tradingと共同でエタノール入りのE3生産開始(3月)</p> <p>(Vale) 中東のDobai Aluminium Co.がAlumina do Paraに資本参加 (4月)</p> <p>(Petrobras) Exxon Mobilよりチリの石油流通、販売網 (Esso Chile) の一部買収 (4月)</p>

(出所) 各企業のホームページなどを参照して筆者作成。

(図表11) 1990年代前半(91年~95年)の中南米主要国企業の対外進出(件数)



(出所) 堀坂浩太郎・細野昭雄・長銀総合研究所編『ラテンアメリカ企業論 - 国際展開と地域経済圏』(日本評論社、1996年)。

(図表12) ブラジルのTrans-Latins 2004-05年現在(売上高: 100万ドル)

企業名	分野	売上高	外国のオペレーション地域					海外事業のウエイト		
			中南米	北米	欧州	アジア	他	~25%	25~50%	50%~
Petrobras	石油	40,763	×	×	×	×	×	×	×	
CVRD (現Vale)	鉱業	10,377	×	×	×	×	×	×	×	
Gerdau	製鉄	7,383	×	×	×				×	
Usiminas	製鉄	4,607	×						×	
AmBev *	飲料	4,523	×	×					×	
EMBRAER	航空機	3,854		×	×	×			×	
CSN	製鉄	3,692		×	×				×	
Camargo Correa	セメント、繊維	2,796	×						×	
Norberto Odebrecht	ゼネコン	2,205	×	×	×	×	×		×	
Votorantim Cimentos	セメント	1,733		×					×	
TAM	エアライン	1,703	×						×	
Andrade Gutierrez	ゼネコン	1,372	×		×	×	×		×	
Klabin	紙パルプ	1,028	×						×	
WEG	モーター	830	×		×	×			×	
EMBRACO *	白物家電	799	×	×	×	×			×	
Queiroz Galvão	ゼネコン	-	×							
Marcopolo	バス車体	605	×		×	×	×		×	
Tigre	鋼管	437	×					×	×	
Sabó	自動車部品	-	×	×	×				×	

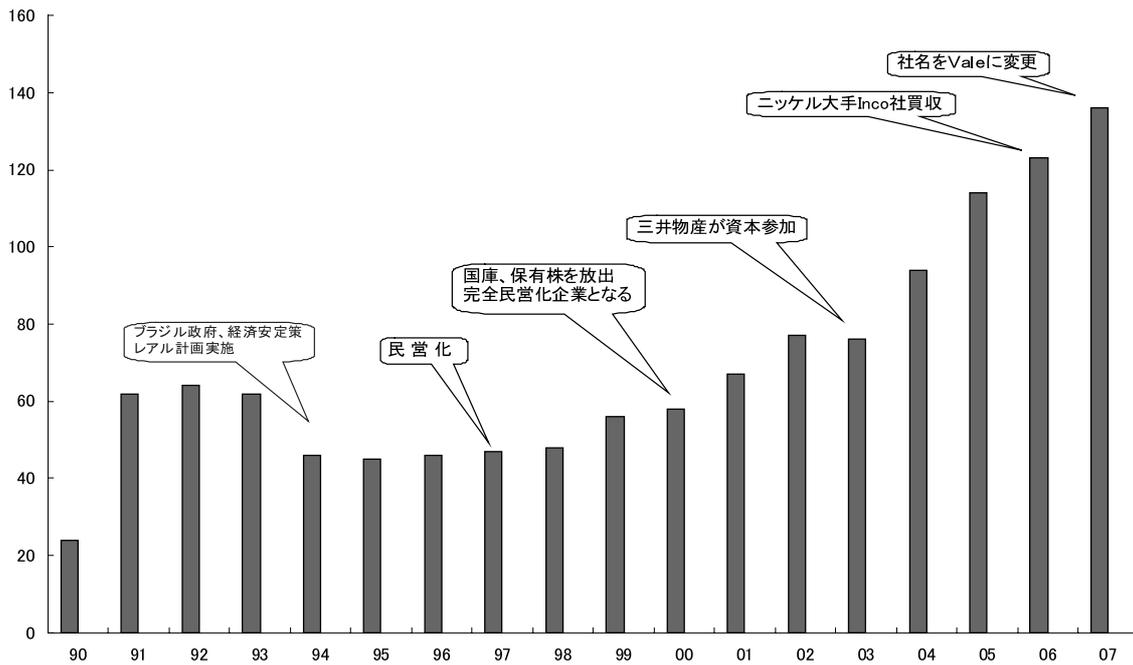
(注) 海外事業のウエイトは売上高ないしは従業員比で推計。* AmBevおよびEMBRACOは多国籍企業に買収されたブラジルのTrans-Latinである。第8位にランクされていたVarigはその後倒産したので外した。
(出所) ECLAC (2005)p.72の表をベースに筆者作成。

(図表 13) Vale 社の世界拠点



(出所) Vale 社ホームページより作成。

(図表 14) Vale 社の売上高推移 (億ドル)



(出所) Exame, Melhores e maiores, 2008 年版より筆者作成。

(図表 15) 世界の主要鉱業会社における Vale の位置

ランク 05年	ランク 95年	企業名	国	世界生産 のシェア%	自国外での 探鉱拠点数	自国外での 生産拠点数	自国外での 精錬拠点数
1	4	BHP Biliton	豪州	4.8	7	7	9
2	2	Rio Tinto	英国	4.6	5	10	5
3	6	CVRD (現Vale)	ブラジル	4.4	3		2
4	1	Anglo American	英国	4.3	14	9	5
5	5	Codelco	チリ	3.2			
6	7	Norilsk Nickel	ロシア	2.2		1	
7	9	Phelps Dodge	米国	2.0	3	2	2
8	22	Grupo Mexico	メキシコ	1.6	2	2	2
9	26	Newmont Mining	米国	1.3	6	7	
10	11	Feeport MacMoran	米国	1.3	1	1	2
11	13	Falconbridge	カナダ	1.2		4	4
12	53	Anglogold Ashanti	南アフリカ	1.1	7	9	
13	15	Inco	カナダ	1.0		1	4
14	*	Xstrata	スイス	1.0	14	3	5
15	14	Barrick Gold	カナダ	1.0	5	5	
16	*	Placer Dome	ロシア	0.9		6	1
17	18	Alrosa Co	カナダ	0.8	1	1	
18	31	Teck Cominco	カナダ	0.8	6	2	
19	10	Gold Fields	南アフリカ	0.8	4	2	
20	19	KGHM Polska Miedz	ポーランド	0.7			

(注) * は 1995 年当時存在していなかった、ないしはデータがないことを示している。

(出所) UNCTAD (2006) のデータをベースに筆者作成。

(図表 16) 世界の主要石油生産会社における Petrobras の位置 (生産量は 100 万バレル)

ランク 05年	ランク 95年	企業名	国	国家の持ち 株比率%	生産量 : 石油換算	自国外での 生産比率%	自国外での 生産拠点数
1	1	Saudi Aramuco	サウジアラビア	100	4,148.8		
2	3	Gazprom	ロシア	51	3,608.5	0.2	2
3	2	NIOC	イラン	100	1,810.7		
4	5	ExxonMobil	米国		1,725.7	82.7	23
5	4	Pemex	メキシコ	100	1,666.2		
6	13	BP	英国		1,572.8	82.1	19
7	6	Royal Dutch Shell	英国・オランダ		1,482.7	70.5	25
8	7	CNPC/ PetroChina	中国	100	1,119.6	16.8	14
9	33	Total	フランス		997.6	75.1	27
10	12	Sonatrach	アルジェリア	100	911.8	0.2	1
11	8	PDVSA	ベネズエラ	100	902.6		
12	9	Kuwait Petroleum Corp	クウェート	100	897.3	2.3	8
13	16	Chevron	米国		816.9	87.3	24
14	23	Abu Dhabi National Oil Co (ADNOC)	UAE	100	794.9		
15	11	Lukoil	ロシア		781.1	6.9	2
16	40	ConocoPhillips	米国		755.4	67.7	16
17	20	Petrobras	ブラジル	56	749.8	8.8	8
18	18	Abu Dhabi Co. Onshore Oil Operator	アラブ首長国連邦	40	710.9		
19	22	Nigerian National Petroleum Co.	ナイジェリア	100	697.7		
20	51	TNK-BP	ロシア		691.8		

(出所) UNCTAD (2006) のデータをベースに筆者作成。

(図表 17) 生産性開発計画 (PDP) における 3 つの産業分類

強化分野	該当産業
競争力強化分野	自動車、資本財産業、繊維・縫製、材木・家具、衛生・香水、土木、サービス分野、造船、皮革製品、アグリインダストリー、バイオディーゼル、プラスチック、その他
戦略的動員分野	情報通信、原子力発電、防衛産業、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、健康産業
世界市場におけるリーダーシップ確立・維持分野	石油・天然ガス・石油化学、バイオエタノール、鉱業、製鉄、紙・パルプ、食肉、航空機

(出所) ブラジル政府発表の生産性開発計画 (Política de Desenvolvimento Produtivo) をベースに筆者作成。

第4章 多様化する対外関係と資源外交 - グローバル・プレイヤーへの変貌

はじめに

資源大国といわれるブラジルだが、あらためてその姿を眺めてみると、食糧、鉱物、エネルギーなど複数の分野において資源が豊富であることがわかる（図表1）。またブラジルはもともと原油輸入国であったが、2006年4月以降完全に生産自給可能となった。2007年11月、リオデジャネイロ沖の深海で埋蔵量50億～80億バレルの油田が発見されたのに続き、08年4月には、ブラジル石油監督庁がさらに大きな海底油田発見の可能性（推定埋蔵量330億バレル）を発表した（『日本経済新聞』2008年4月16日）。正式に確認されれば、2006年末現在の確認原油埋蔵量（122億バレル）をはるかに超える大規模な油田の発見となるであろう。

第4章に与えられたテーマは、資源大国ブラジルを外交面から分析することである。ブラジルが資源大国であることは疑う余地はない。日本のブラジルに対するイメージもやはり「資源」である。これに対してアモリン（Celso Amorim）ブラジル外相は、日刊紙『コレイオ・ブラジレンセ』（*Correio Brasileiro*）の2009年5月3日号に掲載されたインタビュー記事の中で、次のようにコメントしている。「（ブラジルは）マクロ経済が安定し、所得格差の問題がかなり改善され、経済成長もみられる。そして『臆しない、勇敢な（ポルトガル語で *dessombrada*）』外交政策を行っている国である」。日本からみるとブラジルは依然として資源をもった発展途上国であるのに対して、ブラジル政府高官が高く自国を評価している点は興味深く、かつまた示唆的でもある。

アモリン外相の「お国自慢」は決して独りよがりではないようだ。2009年4月17日・18日にカリブ海のトリニダード・トバゴで開催された第5回米州サミット（キューバを除き、カナダを含む34の米州諸国首脳による会議、1994年が第1回目）の前日には、オバマ大統領からルーラ（Lula）大統領に電話をかけ、米州サミットでの議題について意見交換を行っている（主にキューバ問題について）。オバマ大統領はブラジルについて「経済的な潜在力のある国であり、国際社会の中で重要なアクター」と述べるなど、米国もまた現在のブラジルに高い信頼を寄せていることが感じられる。またクリントン米務長官とアモリン外相との会談の中で、このようなやりとりがあった。アモリン外相があるテーマについていくつかの提案（ポルトガル語で *sugestões*）を出した後で、「...我々は米国に助言（ポルトガル語で *conselhos*）を行うつもりはない」と付け加えると、クリントン米務長官が「いやいや我々はブラジルにまさに助言をお願いしているのである」と述べたという。オバマ政権の外交姿勢は対話重視であるといわれるが、このエピソードは、米国がブラジルを「グローバル・プレイヤー」の一員と認め、「頼れる存在」としてブラジルを扱い始めたことを表している。

昨今、ブラジルを国際社会で発言力を持つ国ととらえることが多くなった。確かにさまざまな国際会議でブラジルの名前を耳にする回数は増えている。国連の安全保障理事会改革においては、インド、ドイツ、日本とともにG4として改革案を提示した。また世界貿易機関(WTO)多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)では、農業補助金問題、農業関税、鉱工業関税など主要な争点で必ずといっていいほどブラジルは議論に絡んでいた。ではブラジルは資源大国ゆえにグローバル・プレイヤーになれたのだろうか。いつ頃からブラジルは国際関係の中で目立つアクターになってきたのだろうか。筆者はこの点について、現在のルーラ政権(2003年~2010年)で一挙にブラジルがグローバル・プレイヤーの道を歩み始めたというよりも、カルドーゾ(Fernando Henrique Cardoso)政権時代(1995年~2002年)の外交を含めブラジル社会が変化したことが重要であったと考えている。完全ではなかったにせよ、カルドーゾ政権はそれまでのブラジルの不安定な政治・経済・社会状況から抜け出すべく、構造改革や貧困対策などに取り組んだ。ブラジル社会の変化は外交戦略にも影響を与え、従来より低姿勢(ロープロファイル)と言われていた外交がカルドーゾ政権のもとでより積極的で主張的なスタンスへと変わった。もちろん、ルーラの外交政策の新規性を過小評価するものではないが、積極外交といわれる始まりはカルドーゾ時代にあり、ルーラは自らの外交理念をもとに、資源をもった新興国という立場を生かしつつ、さらにそれをパワーアップしたといえよう。政治・経済だけでなく、外交政策においても今のブラジルを理解するためには、ここに至るまでのプロセスをみるのが重要である。

いずれにせよ現在のブラジルの外交政策はグローバル・プレイヤーとしての行動パターンを反映したものを見ることが適切であり、本章においてもその実態を明らかにしていくことにしたい。本章は大きく3つの部分に分かれている。第1節では、カルドーゾ政権から始まるブラジルの政治経済社会における変化について述べる。そして第2節ではルーラの外交政策をカルドーゾのそれと比較しながら述べていく。両者ともに積極外交という点では共通しているが、ルーラ外交の特徴は対外関係の多様化である。アジア、アフリカ、中東、そして先進国と「グローバル化した外交政策」について説明する。そして第3節では、資源国ブラジルが自国の資源をどう外交戦略に利用しているかについてである。近年のエタノール戦略は、単に製品を輸出するだけでなく、相手国においてエタノール開発(あるいはエタノールの原料である砂糖きびの生産)に協力するというものである。アフリカ諸国や中米諸国での取り組みを中心にルーラのエタノール外交を述べていく。そこには資源を囲い込む資源保有国の姿はなく、資源や関連する技術を提供し、世界的にエタノール生産を拡大することがブラジルにとっても世界にとっても意味があると思うルーラの外交所勢がみえてくる。最後に結論として、世界金融危機発生後の現在、グローバル・プレイヤーとなったブラジルおよびその外交政策が世界と日本にもたらす意味は何かについて考察し、まとめとする。

第1節 カルドーゾからルーラへ - ブラジルを変革した2人のリーダー

1. 再民主化後のブラジル - カルドーゾ政権までの10年間

ブラジルは1980年代までは政治的にも経済的にも不安定な国であった。高いインフレと債務問題に翻弄された80年代は「失われた10年」と呼ばれた。政治的には85年に21年間続いた軍事政権（1964年～85年）が終わり、現在まで続く再民主化時代を迎えるが、初代民主大統領（サルネイ José Sarney、任期1985年3月～90年3月）、2代目大統領のコロル（Fernando Collor de Melo、任期1990年3月～92年10月職務停止、1992年12月辞任）、そして3代目の大統領イタマル・フランコ（Itamar Franco、任期1992年10月大統領代行、1992年12月～94年12月）に至る約10年間はさまざまな意味で不安定な時期が続いた（図表2、3）。

5年間の任期を務めた初代文民大統領サルネイは、この間民主憲法（1988年10月）制定に貢献したものの、経済運営において失敗し、大統領支持率は乱高下を繰り返した。経済失政は社会指標に反映し、たとえば1989年の所得集中を表すジニ係数は0.635、また貧困水準以下で暮らす人々の割合は、87年に36%、88年に39%と実質的に70年代の水準に戻ってしまった。ちなみにブラジルの貧困比率は、41%（1960年）、39%（1970年）、24%（1980年）と推移し、民主化以前の1983年には、当時の軍事政権の経済失政の影響で42%と悪化していた。その後サルネイ政権が行った経済安定化政策（クルザード計画など）のもとで一時経済成長が回復し、貧困比率も28%と改善している〔ジュアレス・ブランダン・ロベス（子安昭子訳）149ページ〕。しかしながら物価凍結などを含むヘテロドックスな経済安定化政策は、一旦は経済成長を回復させたものの、結局は一時しのぎにすぎなかったのである。

ブラジルの経済自由化路線をスタートさせた2代目コロル大統領は、29年ぶりとなる直接選挙で選出された人物であり、しかも就任当時は40歳と極めて若いリーダーの誕生として国民から大きな期待が寄せられた。しかしながら就任後まもなく大統領の親族や側近らによる不正資金疑惑事件（通称コロル・ゲート）が発覚、コロルは汚職疑惑に対する国会の弾劾裁判によって任期半ばの1992年12月に辞任、残りの任期を副大統領であったイタマル・フランコが引き継ぐなど、ブラジル政治を大きく混乱させることになった。この間経済・社会的にも不安定な状況は改善されず、とりわけインフレ率は4ケタ台を記録し、経済成長率は低く抑えられていたのである（図表3）。

2. カルドーゾ政権の取組 - 経済安定と国際社会の信用回復

これに対してカルドーゾ政権は、国内経済の安定や経済・社会問題への取り組みが、国内はもとより国際社会においてブラジルに対する評価を得るために重要との認識をもっていた。カルドーゾは1995年に大統領になる前は、イタマル・フランコ政権で外相および蔵相を歴任した。蔵相時代の93年12月に発表された経済安定化計画「レアル計画」は財政支出の削減や増

税といったオーソドックスな対インフレ政策であった。実際4桁台のインフレは95年には2桁(22.41%)に収束し、翌96年には1桁(9.56%)に、98年にはさらに1.65%にまで低下した。同年1月の世界経済フォーラム(通称ダボス会議)でカルドーゾは“*The Making of a Continental Giant*”というスピーチを行ったが、その中で「レアル計画の成功と民主主義体制の確立があってこそ、ブラジルは再び発展できた」と述べている。ブラジル経済が安定し、さらに成長軌道に乗りつつあることで、ブラジルに対する国際的な信用が回復し、そのことが外交における積極性につながると強調したのである。この時期レアル計画に対する国際社会の評価は、先進諸国からの直接投資が再びブラジルに戻り始めたことにも表れている。95年の直接投資は、43億1300万ドルで、93年の7億1400万ドル、94年の19億7200万ドルと比較すると、大きく増加している。95年以降もさらに拡大し、107億9200万ドル(1996年)、189億9300万ドル(1997年)、288億5600万ドル(1998年)と増加傾向であった[堀坂 218ページ]

政治家である前に国際的に著名な社会学者であるカルドーゾは理想とする国家像をもっていた。市場原理を重視する一方で、国家と市場の関係は前者が後者を規制・補完する、すなわち市場の持つ欠陥を国家が修正するという考えである。社会的公正の実現を目指し、国家改革の必要性を訴える中で、レアル計画もインフレ対策以上の意味をもっていたと思われる。行政改革(公務員制度改革、財政安定化計画など)や経済改革(貿易自由化、民営化など)を行うことで、マクロ経済の安定やブラジル経済の競争力や効率性を高めるとともに、市場メカニズムのもとで排除される社会階層に対しては、レアル計画によって経済を安定させ、必要な社会政策(教育、医療など)を国家が行っていくというものであった。図表4はこうしたカルドーゾの取組みをまとめたものである。

もちろんカルドーゾ政権の政策のすべてを評価することはできない。実際、インフレ収束には成功したものの、経済成長や雇用創出、為替や金利の安定などに対してカルドーゾ政権は十分な政策を出せなかったからである。しかしながら、ブラジル社会に変化をもたらしたことは確かである。いうなれば政治、経済、社会のトライアングルな関係の構築である。経済だけが発展するのではなく、政治、社会が合わせて変化(=成熟)することで、より安定した国家が作られるということを意味する。政治でいえば、民主化の進展であり、社会でいえば、貧困や格差の解消である。この過程がカルドーゾ政権のさまざまな取組みを通して始まったと考えられよう。ブラジルのジェットウリオ・ヴァルガス大学院大学のバルボーザ教授は1947年以降のブラジル経済を4つ(1947年~79年、1979年~94年、1994年~2004年、2004年~2007年)に時代区分し、カルドーゾ政権に重なる1994年~2004年を第3の時期「移行期」と名付けている。1947年から2007年という時代区分については、バルボーザ論文が掲載された経済雑誌*Conjuntura Econômica*の発刊60周年にあわせたものであるが、これを通して戦後から現在に至るブラジル経済発展の歴史をたどることが可能である。同教授は論文の中で、従来の輸入代替工業化モデルから開放経済モデルへブラジルの経済開発戦略が移行したとして、この時期を

「移行期」と呼んでいるが、カルドーゾ政権のもとで、より大きな意味においてブラジル社会が変化し始めたといえよう。

3. 「変化」のバトンを受けた大統領ルーラ

2003年1月、ルーラ政権が発足した。ルーラの大統領就任にあたっては、ブラジル政治史において「ブラジル初の」という修飾語がつくことが多かった。たとえば「初の労働組合リーダー出身の大統領」であるとか、「1985年の再民主化以後、初の左派出身の大統領」などである。ルイス・イナーシオ・ルーラ・ダ・シルバ(Luiz Inácio Lula da Silva)、通称ルーラは、1945年にブラジル北東部の農村に生まれ、幼少時に家族とともに北東部から南東部の都市サンパウロに移住し、そこで成長した。貧困ゆえに初等教育を終えることができなかったルーラのバックグラウンドもまた、エリート出身が多い歴代ブラジル大統領の中では異例であった。青年期のルーラは労働組合の活動を通して、ブラジルの民主化運動に携わっており、1980年、ルーラが35歳の時、現在名誉党首を務める労働者党(PT)を立ち上げている。

ルーラの大統領選への挑戦は4回を数え、その4回目となる2002年10月の大統領選で、カルドーゾ大統領の政党ブラジル社会民主党(PSDB)の候補者との決選投票を制し、大統領に就任した。2009年5月現在、2期目の任期をあと1年7カ月残すところである(2010年12月まで)。左派の大統領という表現はあまりに大雑把なくくりであるが、少なくともルーラが政治家になる前に労働組合委員長であったこと、所属政党である労働者党の政策綱領などからルーラを「左派系の大統領」と呼ぶことが多い。ブラジルのみならず中南米では、21世紀に入ったころから、各国でいわゆる左派政権が続々と誕生している。もっとも反米・反グローバリズムを掲げる強硬派から中道左派まであり、一口に中南米の左派政権とはいえない状況であることも確かである。

当初ルーラが大統領選を制した際、とくに先進諸国の銀行や国際金融機関から不安視する声が多く聞かれた。選挙活動を展開する中でルーラはしばしば左派的な言動(例「国民を犠牲にしてまで対外債務返済は行わない」)を繰り返していたからである。しかしながら実際大統領に就任してからは、経済政策は基本的にカルドーゾ路線を継承した。すなわち経済安定化とインフレ抑制(IMFとの関係維持、 変動相場制の継続、 先進国政府や銀行団との契約順守、 緊縮財政)という現実主義的スタンスであった。先に述べたバルボザ教授の言葉を借りれば、カルドーゾ時代に始まったブラジルの開放経済モデルへの移行を「継続」というものであった。

ルーラとカルドーゾはともにブラジルの民主化運動に携わっていた。しかしながら長い間意見の違いから顔を合わせることはなかったという。久しぶりに2人が会話を交わしたのは、カルドーゾがルーラを含む大統領候補者ら呼び、経済政策について議論を行ったときである。この時のルーラはカルドーゾに対して依然として批判的であった。しかしながらカルドーゾに

ブラジル経済が置かれている状況や、国家リーダーとして今何をすべきかを説得され、徐々にルーラの態度が変わっていったのである。カルドージがルーラに強い口調で「強硬な政策をとっている時期ではない」と論じた時、ルーラは黙ってカルドージの話を聞いていたという。

自叙伝ともいえるべきカルドージの著書 *The Accidental President of Brazil* の中に描かれた大統領就任式（2003年1月）のカルドージとルーラのやり取りは印象的であった。前任者カルドージがルーラ新大統領にサッシュ（たすき）を渡すときに、カルドージの眼鏡がサッシュに引っかかり、床に眼鏡が落ちてしまった。その眼鏡をルーラが拾い上げ、カルドージに渡したのである。ごく自然な光景であるが、以前の2人の関係や、ルーラのこれまでの歩みを思うと、何か心に感じるものがある。筆者はもう一つ印象に残ったエピソードがある。8年間の職務を終え大統領官邸を去ろうとするカルドージと夫人ルッチをルーラはエレベーター・ホールまで見送り、そこでルーラはカルドージに対して名残を惜しむかのように「あなたはここを去るのですね」と言葉をかけたという。おそらくこの時のルーラにはすでに、カルドージに対するわだかまりはなかったのではなかろうか。

ルーラというリーダーがブラジルに登場したことの意味も忘れてはいけませんが、それ以上にブラジルでカルドージ ルーラという順番で2人のリーダーがでてきたことを注目すべきであろう。まずカルドージという社会学者がブラジルの問題を歴史的理論的に分析し、政策を行った。ある程度その政策が成果を生んだところで、カリスマのある、そして弁の立つ（＝組合の委員長であったゆえに、議論や演説にたけている）ルーラが大統領となったことはブラジル社会にとって非常に意味のあることではないだろうか。ブラジル社会で始まった変化が、カルドージの8年間、そしてルーラの8年間（2010年まで）を経て現実になったのである。

冒頭に紹介したインタビュー記事でアモリン外相も述べていた所得格差がブラジルで改善されつつある。経済雑誌『ベージャ』(Veja)(2008年4月2日号)によると、ブラジルの所得分布（所得が高い順にAからEの5段階に分類）で中間レベルのCクラスが2002年から2006年間に28%増加し、現在全人口の約46%を占めるようになったとしている。比較的安定的な経済状況とルーラ政権が就任当初から行っている貧困層に対する現金支給プログラム（ボルサ・ファミリア）などが所得格差の縮小に貢献しているといえよう。ルーラ政権の政治については決して順風満帆とはいえないが（与党議員や内閣メンバーの汚職など）、それでも大きな政治混乱もなく、2010年には大統領選挙が予定されている。候補者について絞り込むのは時期尚早ではあるが、ルーラと同じ政党からの候補者が現在のところ注目を集めている。カルドージ、ルーラが作った政治・経済・社会のトライアングルな関係は現在ブラジルに定着しつつあり、今後大きく変わることは今のところ考えにくい。

第2節 ルーラ政権の外交政策 - カルドーゾ政権との比較的視点から

1. カルドーゾの記録を抜いたルーラ

2009年4月22日、ルーラがアルゼンチンを訪問したという記事がブラジルの日刊紙『フォーリャデサンパウロ』(Folha de São Paulo)に掲載された。タイトルは「ルーラの海外滞在日数、カルドーゾの記録を超える」というもので、訪問の内容よりも今回のアルゼンチン滞在によって、海外滞在日数が348日になり、これで前任者カルドーゾの記録(347日)を抜くというものであった。フォーリャデサンパウロ紙が大統領府から入手したデータをもとにルーラ外交にまつわるさまざまな数字をまとめたものであるが、ルーラ外交を理解するヒントがいくつか得ることができる。

図表5は報道内容を簡単にまとめてみたものである。これからわかることは、まずルーラはカルドーゾ以上に外交に「忙しい」ということである。カルドーゾも外交に力を入れていたということで、半ば皮肉で「行商人」(ポルトガル語でcaixeiro-viajante)と呼ばれていたが、ルーラがカルドーゾの記録を抜いたことでこのあだ名もルーラに移ることになりそうだ。歴代政権と比較してもルーラの外国滞在日数は多い。それぞれ在職期間が異なるので一概には比較できないが、一番環境が似ているカルドーゾ(2期8年間)、また1期5年間の任期であったサルネイと比較すると、ルーラは外交により力を注いでいることが分かる。訪問回数についても同様である(ルーラは183回)。

続いて目を引くのはカルドーゾとルーラの訪問国(訪問先)である。カルドーゾは訪問した国のおよそ半分が米国や欧州であったのに対して、ルーラは米国や欧州といった先進国は全体の37%(滞在日数ベース)に留まっている。一方でルーラのアフリカ訪問国数は明らかにカルドーゾのそれを上回る。カルドーゾが8年間かけて回った国が4カ国であるのに対して、ルーラは現在在職年数6年5カ月ですでに19カ国を訪問している。フォーリャの記事では触れられていないが、ルーラは中東諸国にも足を伸ばしている。ブラジルの国家元首が中東を訪問したのは実に史上初めてのことであった(帝政時代[1822年-89年]の1876年にドン・ペドロ2世が私的な旅行を行っているのを除けば)。当然のことながらカルドーゾは中東地域には行っていない。

訪問先としてもう一つ注目すべきは南米である。滞在日数120日はルーラが海外で過ごした日程のおよそ3割である。南米はルーラ政権の外交政策の中で重要な位置を占めており、それを立証する数字であろう。カルドーゾとの関連でいえば、南米はカルドーゾも重視していた外交の場であった。1995年にスタートしたメルコスル(南米南部共同市場)はカルドーゾ政権にとって重要な南米外交の場であった。2000年に初めて開かれた南米12カ国首脳による「南米サミット」を主催したのはブラジルであった。もちろん当時の大統領はカルドーゾである。このときにカルドーゾが南米の団結、すなわち南米共同体構想を初めて提案したのである。当

時のカルドーゾの演説から一部を引用すれば、「われわれは南米地域を念頭においた開発戦略というものを作り上げることに敢えて挑戦すべきである。進むべき未来は互いに隣接する国家の未来に深く関わっているのである」[子安 2001 21 - 22 ページ]

南米とアフリカ重視のルーラの外交政策であるが、実は訪問回数として米国も少なくない。記事でも「ペティスタ（であるルーラ）は2003年の就任以来、すでに（下線は筆者）10回も米国を訪問している」と書かれている。ペティスタとはブラジルで労働者党员を指す。労働者党はポルトガル語でPartido dos Trabalhadoresといい、頭文字をとりPT（パーテー）と呼ぶ。そこからpetista（ペティスタ）という言葉が生まれ、記事ではいわゆる左派政党であるペティスタが米国を訪問しているというニュアンスで述べられている。ただしこの10回には、ニューヨークで開かれる国連総会出席のための訪米も回数に含まれ、実際、首脳会談のために訪れたのは、2003年6月、2007年3月31日、2009年3月14日～16日である。ちなみに2009年5月現在、オバマ政権が受け入れた外国首脳は日本の麻生首相、英国のブラウン首相、そしてブラジルのルーラの3人である。反対にブッシュ大統領のブラジル訪問は2005年11月、2007年3月9日となっている。オバマ大統領は2009年5月現在まだブラジルを訪問していない。

2. ルーラの外交政策を見る視点 - 対外関係の多様化と多国間交渉重視の外交戦略

ブラジル外務省のホームページではルーラ大統領やアモリン外相の渡航記録、出席した国際会議、その際に行われた演説などを検索することができる。上記フォーリャデサンパウロ新聞がまとめた「348日」の中身をもう少し詳しく調べるために、筆者自身でルーラ大統領の外交記録を年表にした（図表6）。ちなみに2007年まではブラジル人外交官でブラジル外交に関する論文を多数発表しているアルメイダ（Paulo Roberto de Almeida）のまとめた年表をあわせて参考にした。2003年1月から2009年5月までにルーラが訪問した国、参加した会議を一覧すると、ルーラが広く世界を訪問していることが分かる。やはりルーラの外交政策の特徴は「対外関係の多様化」と「多国間交渉の重視」ということがいえるだろう。この点について筆者なりに以下のようにまとめてみた。

（1）南米から中南米へ、中南米と欧州の関係強化

南米やメルコスル諸国との関係が強いことは、訪問回数からも明らかである。カルドーゾ時代の1998年から交渉を続けてきたメルコスルとアンデス共同体（CAN）の自由貿易協定（FTA）合意は2003年末に締結し、貿易面での南米統合の準備は整った。その間南米はエネルギーやインフラ面でも統合に向けて動いた。たとえば2000年の南米サミットで発表された南米12カ国によるエネルギー・交通・通信網の統合計画（南米地域インフラ計画IIRSA）である。

ルーラ政権のもとで南米統合の動きは活発化した。2004年12月の第3回南米サミットで

「南米共同体」が創設され、2005年9月には第1回南米共同体首脳会合がブラジルで開催された。2006年12月に第2回目の首脳会合が開かれ、南米統合深化のための行動戦略計画が採択されている。そして2007年4月の南米エネルギーサミットがベネズエラで開催され、この際に南米諸国連合（UNASUL）という名称にかわることになった。ついに2008年5月にブラジルで開催された南米諸国連合臨時首脳会合で「南米諸国連合設立条約」が採択された。カルドーゾから始まった南米統合の取組はここで一段落したといえよう。同条約南米諸国連合は今後、事務局、南米議会を作ること、また年一度の首脳会合、外相会合を開催することなどが決まっている。ルーラにとっても南米統合は就任当初から主張し続けた大きな目標であり、「南米は今後世界の広いパワーゲームを動かすだろう」とその存在をアピールしている。

南米統合を完成させる一方で、ルーラ政権2期目で始まったのは、中南米・カリブ海諸国全体でまとまろうという動きである。2008年12月に開かれた「ラテンアメリカ・カリブ海統合と開発サミット」（パイアで開催）は米国も欧州も含めない、中南米だけの会議であった。南米の結末の段階から1つ外にブラジル外交が広がろうとしているように見える。こうした政治的な動きを支えているのは貿易関係である。現在ブラジルの中南米諸国に対する輸出は対米輸出の2倍の規模になっている。

さらに中南米と米国以外の地域との関係を深めようとする動きとして、欧州との接近がある。「欧州・ラテンアメリカサミット」は1999年に第1回がスタートし、その後回を重ね、2008年5月の第5回開催まで進んでいる。欧州とのつながりにおいては、ブラジル・欧州サミットもすでに2度開催されている。

（2）アフリカ地域を中心とする南南協力

発展途上国や南の国々に対する協力（南南協力）はルーラの外交政策の大きな柱の一つである。中でもルーラ政権の対アフリカ関係は極めて強い。実際ルーラは大統領に就任してから毎年アフリカ地域に足を運んでおり、これはほかの地域（南米を除き）には見られない積極性である。訪問先についても、ブラジルと同じくポルトガルの旧植民地であるアンゴラ、モザンビーク、サントメ・プリンシペ、ギニアビサウ、カーボヴェルデにとどまらず、ナイジェリアやガーナ、ガボンやセネガルなど広がっている。後述するように、南アフリカ共和国とは二国間関係に留まらず、インドとともに「インド・ブラジル・南アフリカ共和国（IBSA）フォーラム」（インド、ブラジル、南アフリカ共和国の英語の頭文字をとってIBSA、ポルトガル語表記ではIBAS）を2006年に立ち上げ、アフリカ諸国に対する経済協力や技術支援、またエイズ対策など保健衛生面における協力をこのIBSAを通じて行っている。

アフリカ地域を一つの国と考えたと、ブラジルにとって米国、中国、アルゼンチンに次ぐ第4番目の貿易相手である。2006年11月には初のアフリカ・南米諸国首脳会議がナイジェリアで開催されるなど、経済・技術協力、貿易などの分野でブラジル（さらには南米）とアフリカ

地域の関係は強まっている。しかしながら現在のアフリカ関係で注目すべきはエタノールである。ブラジルの経済紙『ガゼッタ・メルカンチル』によると、アフリカ10カ国で29のエタノール関連のプロジェクトが稼働中である（*Gazeta Mercantil*, 2009年4月3日）。市場の大きさ、気候、労働力などの面からアフリカでのエタノール生産はブラジルの戦略にとって理想とする場である。しかしながら、エタノール分野においてアフリカとの関係を強化することは、エタノール生産・輸出に関する技術や資金提供という意味での南南協力である。アフリカ外交についてはアモリン外相がある時「真の対アフリカ政策を行いたいというブラジルの切なる希望をルーラは実現した」と語ったことがある。外交政策としてのエタノールはアフリカ外交の重要なツールになっているのである。

(3) IBSA フォーラム、貿易版 G20、金融版 G20 - 増える多国間交渉の場裡

カルドーゾ外交の場合、二国間外交から多国間外交が活発になった点が1つの大きな特徴であった。ルーラも同じ路線を歩んでいるといえるが、国際関係が多極化するなかで、外交軸はさらに増えているのが現実である（もっとも国際関係の多極化傾向自身をブラジルなど新興国が作っているのであるが）。すでに述べた欧州と中南米の関係の強化などもそのひとつである。カルドーゾ時代（あるいはそれ以前から）存在するリオグループ会議、ポルトガル語圏共同体（CPLP）会議、イベロアメリカサミットなどに加え、ルーラ政権でスタートした多国間協議の場で注目すべきはIBSA フォーラムである。2003年6月にフランス・エビアンで開かれたG8サミットの拡大対話（アウトリーチ）に招待されたブラジル、インド、南アフリカ共和国の間で結成されたグループである。3つの異なる大陸（アメリカ大陸、アジア大陸、アフリカ大陸）の民主主義国家が集まり、さまざまな問題を議論し、世界にむけて意見を発信していくというものである。2006年以降IBSA サミットとして開催されている。3カ国間の経済関係の強化が進む一方で、アフリカに対する経済協力をIBSA3カ国で通して行うこともあるなど、ブラジルにとってはBRICs4カ国の関係とともに新しい外交軸である。

貿易版 G20（ポルトガル語で G20 comercial）と金融版 G20（ポルトガル語で G20 financeiro）という表現がブラジルの新聞記事では使われるが、前者はいわゆる2003年9月にメキシコ・カンクンで開催された第5回WTO閣僚会議の前に、ブラジルを中心に発展途上国や農業国20カ国で発足させたグループを指す言葉である。WTOの新しい多角的通商交渉の立ち上げは2001年11月、カタールのドーハで決まった。いわゆるドーハ・ラウンドのスタートである。カンクン閣僚会議前に結成された貿易版 G20は、同会議で先進国の農業補助金などを巡り米国や欧州と意見が対立し、結果的にカンクン会議は閣僚宣言を採択できずに終了した。その後も協議は難航し、結果的にドーハ・ラウンドがスタートして7年目となる2008年7月、ジュネーブでの閣僚会合が決裂し現在に至っている。カンクン会議を初め、一連の閣僚会合が幾度も暗礁に乗り上げた背景には、先進国と途上国の要求がかみ合わないことがある。貿易版 G20

のブラジルは、補助金や市場開放など世界貿易のルールが途上国や貧困国にとって不利であるとの立場から先進国に対してより公平な貿易ルールを常に要求しているが、その一方でWTO交渉を通して貿易自由化を進めるといった姿勢を終始持っている。WTO交渉の再開はブラジルにとっても重要である。

この貿易版G20に対して2008年後半から言われるようになったのが、金融版G20である。ブラジルは2008年11月8日・9日にサンパウロで開かれた20カ国財務省・中央銀行総裁会議で議長国を務め、その翌週にワシントンで開催された金融サミット（20カ国首脳会議）において、米国を中心に先進国で広がる金融危機に対して厳しい姿勢で臨んだ。2つのG20は多国間交渉である点では共通性があるが、貿易版G20が途上国中心である一方、金融版G20は先進国と新興国で構成されている点で違いがある。その両方においてブラジルが大きな存在感を持ち始めた点が注目すべきといえよう。

（４）対米関係の見直し

米国との関係は、1期目（2003年～2006年）よりも2期目（2006年～2010年）の現在のほうが活発である。各年の大統領教書（の外交政策の部分）をみると、2005年版には米国との2国間関係に関する記述はまったくないなど、むしろ両国の関係は遠ざかっていた。その一方で「途上国」という言葉が多数使われ、国連安全保障理事会の決定に発展途上国がより積極的に参加すること、国連貿易開発会議（UNCTAD）や貿易版G20を通して南の国々が結束していくこと、などブラジルが途上国、南側の国々の一員であることが強調されていた。ところが、2007年版では「外交パートナーを多様化し、途上国との距離を縮め、同時にまた先進国との伝統的なつながりを維持する」と述べられるなど、2期目に入って大統領教書の論調に変化がみられている。2005年版や2006年版の大統領教書では、農業補助金問題について米国や欧州連合（EU）を名指して言及していたこととは対照的である（ちなみに農業補助金問題については2007年版では「先進諸国の保護主義」という控えめな表現に留まっている）。

1期目でルーラが対米関係よりもアフリカなど途上国の関係を強化した理由は、経済政策でカルドーゾの路線（オーソドックスな経済安定策や緊縮財政路線）を踏襲したことで、国内（特にルーラの所属政党である労働者党）からの批判が大きく、それらを鎮めるために、外交戦略では途上国重視の路線をとったといわれている。この点についてはアマラル（Sergio Amaral）前貿易開発相が、2007年9月28日に米国ブルッキングス研究所とウッドロー・ウィルソン研究所の共催で開催されたブラジルの外交政策に関するセミナーNew Direction in Brazilian Foreign Relationsにおいて同様の指摘を行っている。対外政策においてはよりナショナリスティックで、イデオロギー的な面を強調したということである。

しかしながら1期目のルーラ外交に対して、ビジネス界は不満や懸念をもっていたという。とくに、過剰な途上国外交でブラジルの利益が損なわれたと見るエネルギー産業などからの批

判や圧力は相当大きく、ルーラ政権は2期目以降、こうした外交政策に対する国内世論に応えるために、より現実主義的な路線を採るようになったと考えられる。すなわち第3節で述べるように、対米関係を見直し、エネルギー（とくにエタノール）を核とする外交戦略を進めていくというものである。ブラジルが次第にBRICsの一員として国際社会の中でプレゼンスを高めてきたこと、重要な市場である米国（エタノールに関しては、2006年と2007年の輸出先の第1位）と無用な対立を起こすよりも、協力関係を構築すべきという判断が働いたといえよう。しかしながら対米関係の見直しが本格化するのはいまだ今後である。2007年3月にブッシュとルーラが相互に訪問を行ったが、話し合いの中心はエネルギー（エタノール）面での協力であった。エネルギーを含め広い意味で米国との関係が変わっていくのは、オバマ登場後の今である。

（5）中国、中東 - 「戦略的パートナーシップ」の構築

2009年5月15日から11日間の日程でルーラはサウジアラビア、中国、トルコを訪問した。中国と中東地域もまたルーラが1期目以降外交を積極的に展開している地域である。中国については今回が3回目の訪問となり、2004年の1回目の訪問同様に、政府と企業関係者による大型ミッションでの中国訪問となった（もっともミッションの規模は1回目のほうが大きかった模様）。中東地域については、ルーラが大統領に就任した2003年の11月に5カ国（シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、エジプト、リビア）を訪問したのに続き、今回、ブラジル大統領として初めてサウジアラビアを訪問した。中国と中東、そしてトルコを訪問するにあたってルーラはこれらの国を「戦略的パートナー」と位置づけ、石油やエタノールなどのエネルギー分野を中心に今後通商・投資関係を拡大する強い意志を表した。

ルーラは今回これら3カ国を訪問する目的として、「世界金融危機の中で、比較的その影響を受けていない国々との通商関係を深化・拡大するため」と述べたが、中国や中東との関係を今後も外交軸として固めていく背景には、従来通りの「グローバルな外交政策」を進めようとする考え方がある。対米関係の見直しを行う一方で、外交関係を多角化し、政治的にも経済的にもブラジルの戦略的パートナーシップのネットワークを作ろうとしているのではなかろうか。中国はブラジルにとって今や米国を抜く最大の貿易相手国となった（『日本経済新聞』2009年5月20日）。アモリン外相の言葉を借りるならば、中国経済はブラジル経済にとって「ライバルであるとともにチャンス」でもある。それは外交戦略においても同じである。中国とのパートナーシップの構築は、金融版G20やBRICsなど多国間交渉を重視するブラジルにとって、また多国間交渉の枠組そのものにどういった影響を持つのが注目される点である。中東諸国については、中国に比べれば今後関係の拡大が期待される地域である。しかしながらすでに2005年と2009年に南米・アラブサミットが開催されるなど、ブラジルを含め南米と中東諸国の関係作りはすでに始まっている。

ルーラ外交に関する研究にはカルドーゾ外交との比較をしたものが多い。その際、カルドーゾの外交戦略を理解するキーワードとして「参加」を、ルーラについては「多様化」と説明されることがある。確かにカルドーゾ以前のブラジルは積極的に国際政治経済問題に関わってこなかった。1980年代までのブラジルの経済開発モデルが内向きの輸入代替工業化戦略であったこととも関係する。ブラジルが経済戦略においても外向きの国際化を始めるのは90年代以降のコロル、イタマル・フランコ政権であり、本格的になるのはカルドーゾ政権の時代である。

この点については外交政策においても同様であった。1990年代以降、とくにカルドーゾ政権になると、これまでとは反対に、「目立つこと」、すなわち外交に参加することがブラジルにとって有効であるというスタンスが表れ始めた。それは先に述べた国内の「トライアングル」がブラジル外交の積極性を後押ししたこともあるが、国際情勢の変化すなわちグローバル化する世界の中でブラジルをどう位置づけるべきか、カルドーゾ大統領の判断があったといえよう。グローバリゼーションとともにブラジルが生きていくという考え方はもちろんルーラ政権も同様である。

ブラジル外交の理念について、駐ブラジル・米国大使であったゴードン（Lincoln Gordon）は「すべての政権を通して偉大さ（greatness, ポルトガル語で grandeza）はブラジル外交政策形成に常にある特徴」と述べている。たとえ低姿勢な外交といわれた時代においてもブラジルの大国志向は存在していたということであろう。カルドーゾ自身もブラジルが経済力や国土面積、人口など国家規模に見合った役割を国際社会で果たすことはごく自然なこととしている。軍事的な覇権ではなく、リーダーシップをもつことは格別追求することではなく、ある意味で当然の責任であるという考え方である。この実現に向けて、カルドーゾそしてルーラ大統領がとった選択は大統領が率先して、積極的に外交を行っていくというスタイルである。

「大統領外交」という言葉は、そもそもはカルドーゾ外交を象徴する言葉であった。ルーラにこそ記録は破られたが、歴代大統領と比較して、大統領が率先して外交を行ったという印象は当時から強かった。世界的に著名な社会学者であるカルドーゾに対する信頼がブラジルに対する信頼につながり、ブラジルの国際社会におけるプレゼンスが高まったともいえよう。ただし外交に積極的であることに対する批判が国内にないわけではない。この点については、先に述べた「行商人」という皮肉めいた言葉が物語っている。

カルドーゾの積極的な外交展開の中で、従来のブラジル外交と違っていたのは、世界的規模の問題（グローバルアジェンダ）にブラジルとして意見を述べ、議論をリードするようになったことである。とりわけ多国間交渉の場におけるブラジルのプレゼンスは大きくなった。ブラジル自身が民主化したことで、かつてブラジルがあまり力を入れてこなかった人権や軍縮、核兵器禁止への取り組みなどの分野にブラジルが顔を出すようになった。また国連外交では、カルドーゾ時代の1998年から99年に非常任理事国に選出された。ブラジルにとって8回目の選出であった。それ以前にもブラジルは88年から95年までの間に3度選出されているが、興味

深いことに1968年から88年までの間は一度も選出されていない。軍事政権であったこと、経済的に不安定な状況であったことから、到底国連で地域の代表を担うような余裕はなかったといえよう。また多国間交渉でもうひとつカルドーゾ時代以降活発になっているのが、すでに述べたように世界貿易機関（WTO）交渉への参加である。2001年のドーハ閣僚会議で決まった新ラウンドの立ち上げは、カルドーゾ政権にとって大きな成果であった。ブラジル政府が要求していた3つのポイントについて新ラウンド（つまりドーハ・ラウンド）で話し合われることが決まったからである。その3点とは 先進国の農業補助金の削減もしくは廃止、感染症（エイズやマラリアなど）問題において、医薬品の特許権保護に対する制限、反ダンピング措置など既存のWTOルールの見直し、であった。

1980年代から90年代前半、すなわちカルドーゾが登場する以前の時期はどちらかといえば、国内の問題（民主化問題や、経済問題）に政府が追われる一方で、あまり外交には力が注がれなかった。先に述べた内向きの経済であったことも関係するであろう。しかしながら1980年代以前（とくに軍事政権時代と重なる1960年代から70年代）は現在とは違う意味において、ブラジルの外交政策において特徴のある時代であった。ブラジル外交の研究者はその特徴を5つの点にまとめているが、その中でカルドーゾ、ルーラとの比較でいうと、当時は「交渉においては主導権をとるにあたって慎重を期する」、「多国間交渉よりは二国間交渉を重視する」[堀坂 278ページ]というものが注目される。こうした伝統的なブラジル外交のスタンスがカルドーゾで変化し、ルーラにも継承されたのである。すなわち「交渉においては主導権をとる」ようになり、また「二国間交渉よりも多国間交渉を重視する」ようになったのである。

第3節 世界を視野に入れたエタノール戦略 - 外交政策としての分析

1. ブラジルのエタノール生産と輸出

生産量で米国に次ぐ第2位のブラジル産エタノールは、輸出量に関しては、ブラジルが米国をしのぎ世界全体の約4割を占めている。輸出先の上位5カ国の中に、米国、オランダ、日本、ジャマイカ、エルサルバドルと先進国、途上国両方が入っていること、アジア地域、米州地域、そして欧州地域に広がっていることから、ブラジルのエタノールは世界に広く供給されているといえよう(図表7)。

図表8は2005年から2007年のエタノール輸出先上位10カ国の輸出量と比率をまとめたものである。年によって順位に入れ替わりがあるが、トリニダード・トバゴとナイジェリア以外の8カ国はこの3年間ずっと上位10カ国入りをしていること、そのトリニダード・トバゴとナイジェリアについても、10位以内に入っていない年(前者は2005年、後者は2006年)も、それぞれ12位であり、総じて安定したブラジル産エタノールの輸出先となっていることがわかる。

世界各地にブラジル産エタノールが輸出されている背景には、原油価格高騰(2009年時点では若干解消されているが)の中で、再生可能で環境に優しいエネルギー資源エタノールの需要が高まっていることがある。しかしながら、同時にまたルーラ政権とその外交戦略の存在を見逃すことはできない。政府として積極的にエタノールを世界に広めていこうとする戦略である。ルーラ政権の大統領府対外政策補佐官のガルシア(Marco Aurélio Garcia)が、ブラジルが石油自給可能となった今日でもエタノールを重視する理由について、以下に「4つの挑戦」を挙げている(Marco Aurélio Garcia, “A opção brasileira,” *O Globo*, 2007年4月13日)。すなわち エネルギー不足問題、失業と所得格差、地球温暖化、バイオエタノール化学産業の育成、である。2006年6月にブラジル外務省の組織の中に「エネルギー部」が誕生したことも、エネルギー重視の外交戦略という方向性が明らかになった象徴といえよう。

2. アフリカ外交とエタノール

ブラジルのエタノールは現在、ルーラ政権のもとで世界各地に輸出されている。大統領自らが経済ミッションとともに各国を訪問し、エタノールの「普及」に努めているといっても過言ではない。とりわけ、アフリカ地域や中米・カリブ海諸国などでは、現地でのエタノール生産を進めるための技術協力を積極的に行っている。

エタノールには常に食糧かエネルギーか、さらには石油に代わる代替エネルギーとしての可能性に関する議論が必要である。環境面・経済面からの考察を完全に排除することは無論できないが、外交政策としてブラジルのエタノールを見る場合、ルーラ外交のひとつの形がみえてくる。つまりアフリカなど途上国に対する協力関係である。ルーラはこれまで述べたように、就任の年から毎年アフリカ諸国を訪問しており、とりわけ2007年や2008年の訪問はエタノール

ルがらみの外交であった。2008年10月にはアフリカにおいてエタノール生産を促進させる目的で、ブルキナファソ、コンゴ、アンゴラの3カ国を訪問した。その半年前の4月にはガーナを訪れ、ブラジル農牧公社(EMBRAPA)の事務所の落成式に参加したが、その際行ったスピーチで、ブラジル国内のエタノール生産がブラジルの貧困問題の解消(雇用創出を通して)に大きく貢献していることを強調し、同じことがアフリカでも実現されると述べたのである。

もちろんアフリカ以外にもルーラはエタノール外交を展開している。政権2期目がスタートした2007年にルーラがエタノール関連で外遊した主な国は、米国(3月)、パラグアイ(5月)、インド(6月)、メキシコ、中米・カリブ諸国(8月)、北欧諸国(9月)、アフリカ諸国(10月)であった。メキシコ、中米・カリブ諸国訪問では、パナマでエタノール生産の拡大に向けた覚書の調印を行い、ジャマイカに対しては高品質の砂糖きびの品種を援助することを約束した他に、エタノールプラント(Broilers Group)の落成式にも参列している。

「訪問中はいつでもエタノールについて話す」(“Lula on Tour,” *Latin American Weekly Report*, August 16, 2007)というルーラだが、世界にエタノールを広める意義は、地球温暖化の防止と貧困問題の解消にある。図表9はルーラのエタノール資源戦略を試論的に表したものである。30年近くエタノール生産の実績があることを強調するとともに、米国を重要なパートナーの一人として、ともにエタノールのグローバル・マーケット(=エタノール生産可能な国を増やすこと)を進めるとしている。その目的はエタノールの安定供給ならびに生産国における雇用創出である。

2007年3月にブッシュ米大統領がブラジルを訪問した際に「バイオ燃料に関する覚書(Memorandum of Understanding between the US and Brazil to advance cooperation on biofuels)」が調印された。覚書の主な内容は、(1)米国・ブラジル2国間の研究開発、(2)第3国におけるエタノール生産に必要なフィージビリティ・スタディと技術支援、(3)グローバルなエタノール市場の形成、を通してブラジルと米国が協力するということであった。とくに覚書の(2)は、中米およびカリブ海地域の国々を前提としたものである。その後ドミニカ共和国、エルサルバドル、ハイチ、そしてセントクリストファー・ネイビスが技術協力の供与対象国第1号の国々となった。米国とブラジルが協力する意味については、以下のルーラの言葉にも表れている。すなわち「エタノール市場が保護主義から開放され自由な貿易を享受できた場合、未来燃料であるエタノールが持続可能な発展のためのインセンティブとして機能し、発展途上国や貧困の国々に恩恵をもたらすことができる」(2007年3月のブッシュのブラジル訪問の際のルーラの演説)。

3. エタノールのグローバル・マーケットに向けた取組

ルーラは2006年7月に *Wall Street Journal* のインタビュー(記事のタイトルは“Fuel for Thought”)において、ブラジルがエタノール生産において覇権的な地位を望んではないこ

と、できる限り多くの国でエタノール生産を可能にすることが重要であると明言した。エタノール（およびその生産技術）をブラジル国内で囲い込むこともなく、エタノール生産に必要なノウハウについては積極的に技術移転していくというものである。先に引用したガルシアもエタノールは石油に代わるものではなく、石油と補完性のあるエネルギーと述べている。その上でエタノールの安定供給、また先進国、途上国問わずにエタノール開発に関する技術を提供することで、とりわけ発展途上国からはブラジル国内での経験が発展モデルとして捉えられる。実際アジアやアフリカ、中南米からエタノール分野における協力を求める国は多く、先に述べた外務省の改革（エネルギー部）もこうした要請にこたえるためであったという。

グローバルなエタノール市場を目指す第一歩として、2007年3月に、中国、インド、南アフリカ共和国、米国、EU諸国によって「国際バイオ燃料フォーラム」(IBF)が設立され、同年7月にスイスで発表されたIBFに関する宣言には、エタノールを食糧や鉱物資源と同じく、商品としてマーケットで売買されるために、統一の基準を設けていく、ということが述べられている。なおIBFは2008年11月には第1回の国際バイオ燃料会議をブラジルで開催している。

かつてブラジル大統領ジェトゥリオ・ヴァルガスは「石油はわれわれのものである」と訴え、1953年にペトロブラス（ブラジル国営石油会社）が誕生した。エタノールそのものだけでなく、生産開発に関わる技術やノウハウをもったブラジルが、それらを世界に提供しつつ、エタノールに関する国際的な枠組作りを先導し、ブラジル自身の実利も得る、こうした資源保有国の行動スタイルは、従来の資源ナショナリズムの中で新しい戦略となるかもしれない。

おわりに

2009年3月16日、ウォールストリートジャーナル（Wall Street Journal）とバロール・エコノミコ（Valor Econômico）共催のシンポジウムが米国ニューヨークで開催された。シンポジウムのタイトルは「ブラジル 新しい経済の中のグローバル・パートナー」（Brazil: Global partnership in a New Economy）で、ブラジル政府からはルーラ大統領やアモリン外相を初め、経済関連の閣僚らが出席した。その際アモリン外相が講演の中で、「ルーラの外交政策は今やグローバル化した」という表現を用いているのが印象的であった。アモリン外相のいわんとすることは、外交関係（つまり経済や貿易面での関係）がグローバル化しているがゆえに、ブラジルは米国発の世界金融危機の影響をあまり受けずに済んでいるというのである。こう述べた後でアモリンはいかにブラジルの対外関係が多様化しているかについて講演を行った。

実際のところ、今回の金融危機がブラジル経済に具体的にどういった影響を与えたかについて本章では詳しい考察はできない。あくまで外交政策の面から今回の金融危機を見るならば、ブラジルはこの金融危機をうまく利用できているといえよう。2008年11月のワシントン、そして2009年4月のロンドンで開催された金融版G20サミットで、金融安定化に向けて世界が一致団結して取り組む必要性をルーラは訴えている。金融版G20が今後先進8カ国首脳会議（G8）に代わる国際関係の新たな枠組になるかどうかはわからない。ただ金融版G20はブラジルにとって、貿易版G20とはまた異なる多国間交渉の場である。金融版G20は先進国から新興国まで一堂に会する、本当の意味での多国間外交の場である。現在はあくまで金融面のグループであるが、今後G20がより普遍的で多様なグローバルアジェンダを協議する場になった場合、ブラジルはまさにグローバル・プレイヤーとしての本領を発揮できるのではないだろうか。

ルーラ大統領の任期はあと1年7カ月である。ブラジル外交は今後も南米、アフリカなど途上国を重視していくとみて間違いないであろう。南米については、ベネズエラやポリビアなど強硬な左派政権といかにまとまっていくかがブラジルにとって頭を悩ませるところであろう。南米統合の裏側で南米内の対立的側面も決して無視できない。さらにそうした南米政権と米国の関係を考えるときに、ブラジルはどんな役割であるのだろうか。しばしばブラジルは米国とベネズエラやキューバの間の「仲介役」とみられているが、外交政策でアモリン外相とともにルーラ大統領を支えるマルコ・アルレリオ・ガルシアは、ブラジルは中南米（もしくは南米）の代表として米国と話をしているわけではないと明言する。南米の一員であるが、自分からはリーダーとは呼ばないという考え方である。これとは別に、米国オバマ政権とブラジルの関係は今後どういう方向で進んでいくかが注目される。中でも米国とブラジルが協力してアフリカや中米、カリブ海諸国に対する外交政策を行うことは、ブッシュ＝ルーラ時代にはなかった点である。アフリカにおける米国・ブラジル協力関係が期待される。「覇権を目指さないグローバル・プレイヤー」 ルーラ外交をこの言葉でまとめて本章をしめくくりたい。

参考文献等

- Almeida, Paulo Roberto de, “O Brasil como um ator regional e como emergente global: estratégia de política externa e impacto na nova ordem internacional,” *Cena Internacional*, vol.9, n° 1, 2007.
- Barbosa, Fernando de Holanda, “Crescimento, crise e transição da economia,” *Conjuntura Econômica*, novembro de 2007.
- Burges Sean W., “Building a Global Southern Coalition: The Competing Approaches of Brazil’s Lula and Venezuela’s Chávez,” *Third World Quarterly*, Vol.28, No.7(2007).
- Cardoso, Fernando Henrique, *The Accidental President of Brazil, A Memoir*, New York, Public Affairs, 2006.
- New Directions in Brazilian Foreign Relations* (Washington, DC, Brookings, 2007).
- Vigevani, Tullo and Marcelo Fernandes de Oliveira, “Brazilian Foreign Policy in the Cardoso Era: The Search for Autonomy through Integration,” *Latin American Perspective*, Vol.34, No.5 (September 2007).
- Vigevani, Tullo e Gabriel Cepaluni, “A política externa de Lula da Silva: a estratégia da autonomia pela diversificação,” *Contexto internacional*, vol.29, n° 2(julho-dezembro 2007).
- Presidência da República, *Mensagem ao Congresso Nacional, 2003-2009*, Brasília, Presidência da República.
- 堀坂浩太郎「中進国ブラジルの対外政策 現実路線の自主外交」細野昭雄・畑恵子編『ラテンアメリカの国際関係』新評論、1993年）
- ジュアレス・ブランダン・ロペス [子安昭子訳]「ブラジル 社会変化の方向性」グスタボ・アンドラーデ/堀坂浩太郎編『変動するラテンアメリカ社会』彩流社、1999年）
- 子安昭子「積極外交への転換と多様化する交渉軸」(堀坂浩太郎編『ブラジル新時代 変革の軌跡と労働者党政権の挑戦』勁草書房、2004年）
- 子安昭子「カルドーゾ大統領の外交戦略 なぜ南米の結束をめざすのか」『Encontros Lusófonos』第3号、2001年）
- 子安昭子『『社会自由主義』の成果と限界 ブラジル・カルドーゾ政権の経験から検証する』(内橋克人・佐野誠編『ラテン・アメリカは警告する 「構造改革」日本の未来』(新評論、2005年）
- 子安昭子「ブラジルの外交戦略 メルコスル(南米南部共同市場)を柱として」『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語 14 ラテンアメリカ』(朝倉書店、2007年）

(インターネット資料)

ブラジル外務省のホームページ <http://www.mre.gov.br/>

ブラジル企画省のホームページにあるニュース記事検索サイト **ブラジル**
<http://clippingmp.planejamento.gov.br/>

ブラジル人外交官でブラジル外交研究の専門家アルメイダ (Paulo Roberto de Almeida) のホームページ <http://www.pralmeida.org/index.html>

米国ワシントンにあるシンクタンク「外交評議会」(Council on Foreign Relations)
<http://www.cfr.org/>

ワシントンにあるウッドロー・ウィルソン研究所のホームページの中でブラジル関連のサイト
<http://brazilportal.wordpress.com/>

(図表 1) 生産量で世界第 1 位から第 2 位を占めるブラジルの資源

	品目	ランキング	世界総生産量 (千トン)	ブラジル の生産量 (千トン)	ブラジル の生産 シェア(%)	その他の主要生産国
食糧資源	コーヒー豆	1 位	7,779.5	2,179.2	28.0	ベトナム、インドネシア
	フェイジョン	1 位	18,747.7	3,076.0	16.4	インド、中国
	マテ	1 位	882.6	560.0	63.4	アルゼンチン、パラグアイ
	オレンジ	1 位	59,672.2	17,804.6	29.8	米国、メキシコ
	パパイヤ	1 位	6,810.7	1,650.0	24.2	メキシコ、ナイジェリア
	砂糖きび	1 位	1,291,685.9	420,121.0	32.5	インド、中国
	バナナ	1 位	72,465.8	6,702.8	9.2	インド、中国
	牛肉	2 位	60,209.8	7,778.6	12.9	米国、アルゼンチン
	鶏肉	2 位	69,763.7	8,668.5	5.4	米国、メキシコ
	大豆	2 位	214,347.3	50,195.0	23.4	米国、アルゼンチン
鉱物資源	ニオブ (レアメタル)	1 位	78.0	74.3	95.2	-
	鉄鉱石	2 位	1,520,000.0	280,861.0	18.5	中国
	マンガン	2 位	9,856.0	1,370.0	13.9	南アフリカ共和国
	タンタライト (レアメタル)	2 位	2.0	0.3	13.4	オーストラリア
	アルミニウム	2 位	165,000.0	21,000.0	12.7	オーストラリア
エネルギー資源	バイオエタノール	2 位	51,060.0	17,200.0	33	米国

(出所) *Almanaque Abril 2008*, pp.96-97 などから筆者が作成。

(図表2) 民主政権(とくにサルネイ、コロール政権)の課題とパフォーマンス

	経済	政治	社会
課題	対外債務、インフレ、不況の悪循環から離脱させ成長軌道に乗せる	政治の一層の民主化を進める	社会の構造的歪みを是正する
パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> —スタグフレーション —オーソドックスな経済政策とヘテロドックスな経済政策の繰り返し —対外債務交渉：強気な態度と歩み寄りの態度の繰り返し —経済自由化とメルコスル 	<ul style="list-style-type: none"> —大きな不正選挙なし —多い白票・無効票 —所属政党の変更 —1988年憲法の発布 —教会、労働組合⇒政治舞台から後退 	<ul style="list-style-type: none"> —ほとんど進展なし —改善されない社会指標

(出所) 堀坂浩太郎「ブラジルの文民政権における政治不安の構造」(遅野井茂雄編『冷戦後ラテンアメリカの再編成』アジア経済研究所、1993年)の246 - 264ページを参考にまとめたもの。

(図表3) サルネイ、コロール、イタマル・フランコ政権の経済指標

	実質 GDP 成長率 (%)	インフレ率 (%)	失業率 (%)	主な出来事
1985年	7.91	242.23	5.3	
1986年	7.50	79.66	3.6	⊖クルザード計画(2月)、⊖第2次クルザード計画(11月)
1987年	3.61	363.41	3.7	中長期債務利払い停止(2月)、⊖ブレッセル計画(6月)
1988年	-0.05	980.21	3.8	⊕夏計画(1月)
1989年	3.20	1972.91	3.3	
1990年	-5.05	1620.97	4.3	⊖コロール計画(3月)
1991年	1.03	472.70	4.8	
1992年	-0.54	1119.10	5.7	国会の弾劾裁判を経てコロール辞職(12月)
1993年	4.92	2477.15	5.3	⊕リアル計画(12月)
1994年	5.85	916.46	5.1	新通貨リアル導入(7月)

(出所) 堀坂浩太郎編『ブラジル新時代 変革の軌跡と労働者党政権の挑戦』(勁草書房、2004年)の巻末資料より筆者作成。へ = ヘテロドックスな経済政策、オ = オーソドックスな経済政策。

(図表4) 国家改革に向けたカルドーズ政権の取組

<p>(1) 行財政改革→1998年憲法改正</p> <ul style="list-style-type: none">—財政安定化プログラム (IMF 支援と引き換えに、1998年に作成。緊急の支出の削減、税収増のための政策)—財政責任法 (1999年に制定。連邦、州、市の各レベルで財政の均衡を義務付け)—公務員制度改革：終身雇用制度の見直し (不要な公務員解雇、政府予算の公務員給与に占める割合の減少など、一定の効果) <p>(2) 経済改革 (市場原理に基づく経済改革、経済における国家の役割の見直し、国際競争力)</p> <ul style="list-style-type: none">—民営化—貿易自由化 (関税率、輸入自由化など)—金融自由化 (外資系銀行の参入許可)—資本自由化 (外資系企業の経済活動許可=外国投資の自由化) <p>(3) 地方分権化 (と住民参加)</p> <ul style="list-style-type: none">—教育 (教育分野における行政上の責任、基金 FUNDEF の創設、各地方/学校ごとの自立性拡大)—保健医療 (コミュニティヘルスワーカー、家族保険プログラム)—住宅建設 (Mutirão) <p>(4) 社会的排除との闘い</p> <ul style="list-style-type: none">—経済の安定 (インフレからの脱却[リアル計画]、金融システムの再構築、財政の均衡)—経済成長、生産および雇用の拡大 (雇用、賃金、労働の柔軟化のための制度改革、職業教育の重視)—社会扶助プログラム (ボルサ・エスコラ、「すべての子どもを学校に」プログラム、エイズ治療薬の無料配布、貧困層にターゲットを定めた社会援助、女性、子供に対する保健医療プログラム)
--

(出所) 各種資料から筆者作成。

(図表5) ルーラ外交に関する「記録」

訪問先の滞在日数 (348 日) :

①任期を1年8カ月残した段階で達成。

②大統領在職日数に占める海外滞在日数の割合 :

—ルーラ大統領 (15%—ただし任期1年8カ月を残して)

—カルドーズ大統領 (11.8%)

(比較) サルネイ大統領 (9%)、コロール大統領 (9.8%)、イタマル・フランコ大統領 (5.2%)

訪問国数 (複数回訪問した国を含めて) :

—183回 *115回 (カルドーズの記録) は2007年6月 (就任4年5カ月目) で達成。

各年の滞在日数 :

—67日 (2003年)、40日 (2004年)、52日 (2005年)、34日 (2006年)、61日 (2007年)、

75日 (2008年)、19日 (2009年4月22日現在—筆者の計算)

訪問先の特徴 :

—南米諸国での滞在日数は120日 (訪問回数はアルゼンチン13回、ベネズエラ10回、ボリビア8回など)。

—訪問したアフリカの国々は19カ国 (滞在日数は40日)。*カルドーズは4カ国 (13日)。

—米国や欧州など先進諸国での滞在日数129日 (全滞在日数の37%)。*カルドーズは170日 (同49%)

(出所) 『フォーリャデサンパウロ』(Folha de São Paulo) (2009年4月22日) の記事より筆者作成。

(図表6) 大統領外交の軌跡 ルーラの外国訪問・滞在記録

2003年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2003年	1月16日	エクアドル	グティエレス大統領就任式
	1月26日	スイス	世界経済フォーラム
	1月27日	ドイツ	シュレーダー首相らと会談
	1月28日	フランス	シラク大統領らと会談
	4月14日	ブラジルにて開催	国際会議(都市の貧困撲滅に関する)(サンパウロ)
	5月23日	ペルー	第17回リオグループ首脳会議、ロサダ大統領(ボリビア)と会談
	6月1日	フランス	先進8カ国首脳会議(G8)、中国やインドのリーダーたちと会談
	6月17日	パラグアイ	メルコスル、ボリビア、チリサミット
	6月20日	米国	ブッシュ大統領との首脳会談、IMF や世銀総裁との会合
	6月27日	コロンビア	第14回アンデス共同体理事会
	7月10日	ポルトガル	CPLP 会議
	7月13日	英国	Progressive Governance サミット、英国、ドイツ、アルゼンチン、チリの国家元首らと会談
	7月15日	スペイン	スペイン国王の招待を受け公式訪問、アスナール大統領らと会談
	8月15日	パラグアイ	メルコスル緊急首脳会議、キルチネル大統領(アルゼンチン)と会談
	8月16日	パラグアイ	ブラジル・パラグアイ会談
	8月24日	ペルー	トレド大統領との会談
	8月26日	ベネズエラ	チャベス大統領との会談
	9月23日	米国	第58回国連総会、シサノ大統領(モザンビーク)と会談、リオグループ会議、プーチン首相、キルチネル大統領らと会談、世界貧困飢餓撲滅基金への出資(~9月25日)
	9月25日	メキシコ	フォックス大統領と会談 * WTOドーハ・ラウンド・貿易版 G20 結成
	9月28日	キューバ	フィデル・カストロ国家評議会議長との非公式会談
	10月16日	アルゼンチン	キルチネル大統領との会談、ブエノスアイレス合意を宣言
	10月23日	スペイン訪問	
	11月2日	アフリカ4カ国	サントメ・プリンシペ、モザンビーク、ナミビア、南ア訪問
	11月14日	ボリビア	チャベス大統領との会談、アナン国連事務総長との会談
	11月15日	ボリビア	第8回イベロアメリカサミット
	11月27日	中東5カ国	シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、エジプト、リビア訪問
	12月16日	ウルグアイ	メルコスル、ボリビア、チリサミット

2004 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2004 年	1 月 12 日	メキシコ	米州諸国緊急サミット
	1 月 25 日	インド	80 名の随行団とともに訪問
	1 月 30 日	スイス	世界貧困飢餓撲滅基金に関する議論、ラゴス大統領(チリ)、シラク大統領、アナン国連事務総長と会談
	2 月 27 日	ベネズエラ	G15 会議、ハタミ大統領(イラン)との会談(2 月 29 日)
	5 月 21 日	ウクライナ	クチマ大統領との会談
	5 月 22 日	中国	大型ミッション(400 名)とともに訪中
	5 月 28 日	メキシコ	第 3 回欧州・ラテンアメリカサミット
	6 月 14 日	ブラジルにて開催	第 11 回 UNCTAD 会議、パラグアイ、ボリビア、ベネズエラ大統領との会談、アナン国連事務総長との会談(サンパウロ)
	6 月 24 日	米国	米国投資家たちとの会議
	6 月 29 日	ブラジルにて開催	世界文化フォーラム(サンパウロ)
	7 月 7 日	アルゼンチン	メルコスルサミット
	7 月 9 日	ボリビア	メサ大統領との会談
	7 月 26 日	サントメ・プリンシペ	第 5 回 CPLP 会議
	7 月 27 日	ガボン	首脳会談
	7 月 29 日	カーボヴェルデ	首脳会談
	8 月 15 日	ドミニカ共和国	大統領就任式、ウルグアイ、コスタリカ、ホンジュラスなどの大統領と会談
	8 月 18 日	ハイチ	首脳会談
	8 月 23 日	チリ	首脳会談
	8 月 25 日	エクアドル	首脳会談
	9 月 20 日	米国	飢餓貧困撲滅に関する世界的行動のための会議
	9 月 21 日	米国	第 59 回国連総会、アルゼンチン、フランス大統領との会談、アナン国連事務総長との会談、G4(ドイツ、ブラジル、日本、インド)会議
	11 月 19 日	コスタリカ	第 14 回イペロアメリカサミット
	12 月 9 日	ペルー	南米共同体創設のための第 3 回南米サミット
	12 月 17 日	ブラジルにて開催	メルコスル、ボリビア、チリサミット(オウロプレット)

2005 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2005 年	1 月 19 日	コロンビア	首脳会談
	1 月 26 日	ブラジルにて開催	世界社会フォーラム(ポルトアレグレ)
	1 月 27 日	スイス	世界経済フォーラム、バローゾEU委員長との会談、ムベキ南ア大統領との会談
	2 月 14 日	ベネズエラ	首脳会談
	2 月 15 日	ギアナ	首脳会談
	2 月 15 日	スリナム	首脳会談、第 16 回カリブ海共同体(CARICOM)首脳会談
	3 月 1 日	ウルグアイ	バスケス大統領就任式、ペルー、ベネズエラ、アルゼンチン大統領との会談
	3 月 29 日	ベネズエラ	コロンビア、ベネズエラ、スペイン大統領との会談
	4 月 8 日	ヴァチカン	キューバのアラルコン国会議長、オーストリア大統領、モザンビーク大統領らと会談
	4 月 11 日	アフリカ 5 カ国	カメルーン、ナイジェリア、ガーナ、ギネ=ビサウ、セネガル(~14 日)
	5 月 9 日	ブラジルにて開催	アラブ・南米諸国サミット(ブラジリア)
	5 月 24 日	韓国	首脳会談
	5 月 26 日	日本	首脳会談、天皇陛下と会見、ポルトガル大統領との会談
	6 月 19 日	パラグアイ	メルコスルサミット
	6 月 27 日	コロンビア	第 2 回ブラジル・コロンビア企業家会合:貿易・投資
	7 月 7 日	英国	先進 8 カ国サミット(G8)、南ア、ブラジル、中国、インド、メキシコの首脳らと会談
	7 月 15 日	フランス	シラク大統領らと会談
	9 月 12 日	グアテマラ	首脳会談
	9 月 14 日	米国	第 60 回特別国連総会、アナン国連事務総長との会談
	9 月 14 日	米国	IBSA 首脳との会談(インド、ブラジル、南ア)
	9 月 29 日	ブラジルにて開催	第 1 回南米共同体首脳会談(ブラジリア)、チャベス大統領との会談、石油精製(ペルナンブコ)に関する合意に調印
	10 月 13 日	ポルトガル	第 8 回ブラジル・ポルトガル首脳会談
	10 月 14 日	スペイン	第 15 回イベロアメリカサミット
	10 月 16 日	イタリア	首脳会談、第 60 回 FAO 特別総会
	10 月 17 日	ロシア	首脳会談
	11 月 4 日	アルゼンチン	第 4 回米州サミット(首脳宣言の内容を巡り、米国と意見対立)
	11 月 6 日	ブラジルにて開催	ブッシュ大統領のブラジル訪問、首脳会談
	11 月 30 日	アルゼンチン	ブラジル・アルゼンチン統合 20 周年記念式典
	12 月 8 日	ウルグアイ	メルコスルサミット、ベネズエラ加盟に関する政治決定
	12 月 14 日	コロンビア	首脳会談

2006 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2006 年	1 月 19 日	ブラジルにて開催	ベネズエラ・アルゼンチン大統領と会談(南米銀行、南米エネルギー協力に関する話し合い)(ブラジル)
	1 月 22 日	ボリビア	モラレス大統領就任式
	2 月 8 日	アルジェリア	首脳会談
	2 月 9 日	アフリカ諸国	ベニン、ボツワナ、南ア訪問、南アでは Progressive Governance 会議に出席
	3 月 6 日	英国	ブレア首相、エリザベス女王と会談
	3 月 11 日	チリ	パACHEレ大統領就任式
	3 月 27 日	ブラジルにて開催	第 8 回生物多様性条約会議(COP8)(クリチバ)
	4 月 26 日	ブラジルにて開催	アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ 3 首脳会談(サンパウロ)
	5 月 4 日	アルゼンチン	アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、ベネズエラ4者首脳会談(ブラジル・ボリビアエネルギー危機に関する協議)
	5 月 11 日	オーストリア	第 4 回欧州・ラテンアメリカ・カリブ海諸国サミット、欧州メルコスル会議
	6 月 4 日	ベネズエラ	ベネズエラのメルコスル加盟に関するプロトコル調印式
	7 月 12 日	ブラジルにて開催	第 2 回アフリカ・ディアスポラに関する知識人会議に出席(サルバドール)
	7 月 15 日	ロシア	先進 8 カ国サミット(G8)
	7 月 21 日	コルドバ	第 15 回メルコスルサミット、メルコスル・キューバ通商協定に調印
	7 月 28 日	ペルー	ガルシア大統領就任式
	9 月 13 日	ブラジルにて開催	第 1 回 IBSA サミット(ブラジル)
	9 月 19 日	米国	第 61 回国連総会
	11 月 29 日	ナイジェリア	アフリカ・南米諸国首脳会議
	12 月 9 日	ボリビア	第2回南米共同体首脳会議

2007 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2007 年	1 月 15 日	エクアドル	コレア大統領就任式
	1 月 19 日	ブラジルにて開催	第 32 回メルコスルサミット
	1 月 26 日	ウルグアイ	協力合意の調印(バスケス大統領)
	3 月 3 日	ギアナ	第 19 回リオグループ会議
	3 月 9 日	ブラジルにて開催	ブッシュ大統領のブラジル訪問、首脳会談
	3 月 29 日	米国	ブッシュ大統領との首脳会談
	4 月 16 日	ベネズエラ	第 1 回南米エネルギーサミット * 南米共同体から南米諸国連合へ変更
	4 月 25 日	チリ	世界経済フォーラム・中南米会議
	5 月 20 日	パラグアイ	バイオエタノール・セミナーに参加
	5 月 30 日	モロッコ訪問	
	6 月 1 日	英国訪問	
	6 月 3 日	インド	エタノール関連の訪問
	6 月 5 日	ドイツ	先進 8 カ国サミット(G8)
	6 月 28 日	パラグアイ	第 33 回メルコスルサミット
	7 月 4 日	ポルトガル	第 1 回ブラジル・欧州サミット
	7 月 5 日	ベルギー	欧州委員会訪問
	8 月 5 日	メキシコ・中米諸国	メキシコ、ホンジュラス、ニカラグア、ジャマイカ、パナマ(エタノール関連)
	9 月 9 日	北欧諸国	スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド(エタノール関連)
	9 月 17 日	スペイン訪問	
	9 月 24 日	米国	第 62 回国連総会
	10 月 15 日	アフリカ諸国	ブルキナファソ、コンゴ、南ア、アンゴラ(エタノール関連)
	10 月 17 日	南ア	第 2 回 IBSA サミット
	11 月 8 日	ブラジルにて開催	第 17 回イベロアメリカ会議
	11 月 22 日	キューバ、ハイチ、ドミニカ共和国訪問	
	12 月 10 日	アルゼンチン	キルチネル大統領就任式
	12 月 13 日	ベネズエラ訪問	
	12 月 16 日	ボリビア訪問	
	12 月 17 日	ウルグアイ	第 34 回メルコスルサミット

2008 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2008 年	1 月 14 日	グアテマラ・キューバ訪問	
	1 月 14 日		
	2 月 12 日	仏領ギアナ訪問	
	2 月 14 日	キューバ訪問	
	2 月 21 日	アルゼンチン訪問	
	3 月 5 日	ドミニカ	第 10 回リオグループ会議
	3 月 26 日	ブラジルにて開催	チャベス・ルーラ会談(レシーフェ)
	4 月 10 日	オランダ訪問	
	4 月 12 日	チェコ共和国訪問	
	4 月 14 日	ブラジルにて開催	第 30 回 FAO(中南米・カリブ海諸国地域)会議(ブラジリア)
	4 月 19 日	ガーナ	EMBRAPA 事務所開設式典に参加
	5 月 16 日	ペルー	第 5 回ラテンアメリカ・カリブ海諸国・EU サミット
	5 月 23 日	ブラジルにて開催	南米諸国連合(UNASUL)臨時首脳会議(ブラジリア) * UNASUL 設立条約を採択
	5 月 28 日	ハイチ、エルサルバドル訪問	
	6 月 3 日	イタリア	世界食糧安全保障に関する FAO のハイレベル協議
	6 月 27 日	ベネズエラ訪問	
	7 月 1 日	アルゼンチン	第 35 回メルコスルサミット
	7 月 7 日	日本	先進 8 カ国サミット(G8)
	7 月 9 日	ベトナム、東ティモール、インドネシア	G8 参加後にベトナム、東ティモール、インドネシアを訪問
	7 月 11 日		
	7 月 18 日	ボリビア、コロンビア訪問	
	7 月 25 日	ポルトガル	第 7 回 CPLP 会議
	8 月 3 日	アルゼンチン訪問	
	8 月 6 日	中国	第 2 回目の中国訪問(2004 年 5 月以来)
	8 月 14 日	パラグアイ訪問	
	9 月 21 日	米国	第 63 回国連総会
	10 月 13 日	スペイン訪問	
	10 月 15 日	インド	第 3 回 IBSA サミット
	10 月 16 日	モザンビーク訪問	
	10 月 28 日	ブラジルにて開催	第 9 回ブラジル・ポルトガルサミット
	10 月 29 日	ブラジルにて開催	第 18 回イベロアメリカサミット(エルサルバドル)
	10 月 30 日	キューバ訪問	
	11 月 15 日	米国	G20 サミット
	12 月 16 日	ブラジルにて開催	ラテンアメリカ・カリブ海諸国統合と開発サミット(CALC)(初)、第 36 回メルコスルサミット(バイア)
	12 月 22 日	ブラジルにて開催	第 2 回ブラジル欧州サミット(リオ)、サルゴジ仏大統領との会談

2009 年

年	月日	外遊先	外遊目的など
2009 年	1 月 16 日	ベネズエラ訪問	
	2 月 1 日	スイス	世界経済フォーラム
	3 月 15 日	米国	オバマ大統領と首脳会談
	3 月 27 日	チリ	Progressive leader サミット
	3 月 31 日	カタール	第 2 回南米アラブ諸国サミット
	4 月 1 日	フランス訪問	
	4 月 2 日	英国	G20 サミット
	4 月 15 日	ブラジルにて開催	世界経済フォーラム・中南米会議(リオ)
	4 月 17 日	トリニダード・トバゴ	第 5 回米州サミット
	4 月 22 日	アルゼンチン	第 3 回ブラジル・アルゼンチン協調と統合メカニズムに関する 2 国間会議
	5 月 15 日	サウジアラビア	サウジアラビア、中国、トルコの 3 カ国を訪問。中国は 3 回目の訪問(240 名の随行団)。サウジアラビアは初訪問
	5 月 18 日	中国	
	5 月 20 日	トルコ	

(出所) ブラジル外務省の資料をもとに筆者作成。2009 年 5 月現在までを対象とした。なお外遊目的についての情報が入手できない場合については「訪問」とした。

(図表7) ブラジル産エタノールの地域別輸出先(キロリットル)

米州地域	2007年	中東・アフリカ地域	2007年
アルゼンチン	30	アンゴラ	11,661
バハマ	1,507	カメルーン	741
カナダ	4,250	コートジボワール	418
チリ	2,006	ガンビア	116
コロンビア	5,390	ガーナ	33,172
コスタリカ	170,367	モロッコ	42
エルサルバドル(5)	224,397(6.3%)		
エクアドル	7,072	セネガル	1,194
米国(1)	866,611(24.5%)	シエラレオネ	2,355
ジャマイカ(4)	308,968(8.7%)	アラブ首長国連邦	43,749
メキシコ	49,210	イスラエル	100
パナマ	49	トルコ	3,747
パラグアイ	3	地域合計	220,174(6.2%)
プエルトリコ	13,993		
ドミニカ共和国	5,428		
トリニダード・トバゴ	158,869		
ウルグアイ	658		
米領ヴァージン諸島	52,141		
地域合計	1,870,949(52.9%)		
アジア地域	2007年	欧州地域	2007年
中国	47	ベルギー	1,611
シンガポール	282	スペイン	4,698
北朝鮮	4,790	フィンランド	19,986
韓国	66,693	フランス	5,064
フィリピン	1,564	オランダ(2)	808,557(22.8%)
日本(3)	364,003(10.3%)	英国	47,784
地域合計	437,379(12.3%)	スウェーデン	116,466
		地域合計	1,004,166(28.4%)

(注) 国名のあとの(1)から(5)は上位5カ国。%は割合。

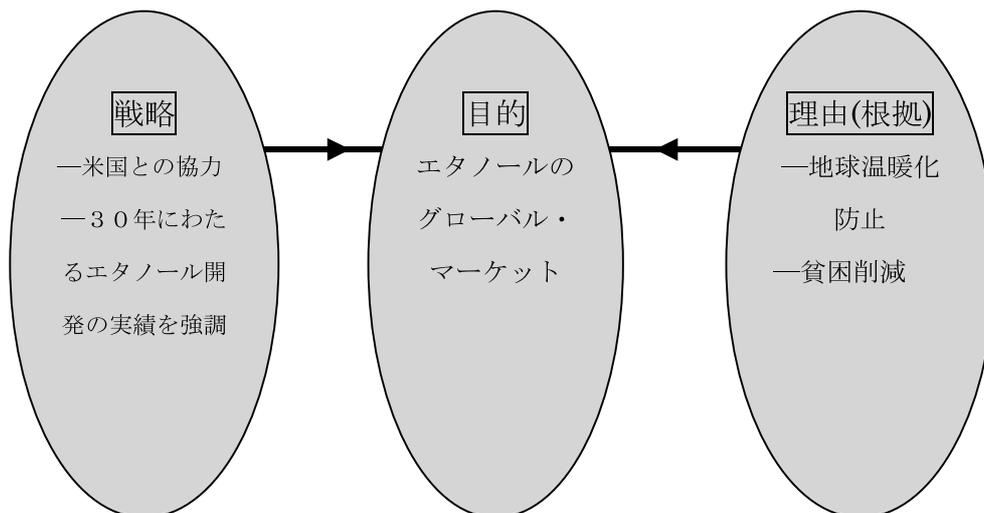
(出所) ブラジル貿易開発省のホームページより筆者作成。

(図表8) 2005年～2007年のブラジル産エタノール輸出先上位10カ国の輸出量と比率

2005年			2006年			2007年		
国名	キロリットル	比率	国名	キロリットル	比率	国名	キロリットル	比率
インド	410,757	16%	米国	1,767,060	52%	米国	866,611	25%
日本	315,392	12%	オランダ	346,615	10%	オランダ	808,557	23%
米国	260,715	10%	日本	225,403	7%	日本	364,003	10%
オランダ	259,403	10%	スウェーデン	204,614	6%	ジャマイカ	308,968	9%
スウェーデン	245,891	9%	エルサルバドル	181,143	5%	エルサルバドル	224,397	6%
韓国	216,356	8%	ジャマイカ	131,543	4%	コスタリカ	170,367	5%
エルサルバドル	157,851	6%	ベネズエラ	104,605	3%	トリニダード・トバゴ	158,869	4%
コスタリカ	126,693	5%	韓国	92,273	3%	ナイジェリア	122,870	3%
ジャマイカ	133,288	5%	コスタリカ	91,265	3%	スウェーデン	116,466	3%
ナイジェリア	118,441	5%	トリニダード・トバゴ	71,579	2%	韓国	66,693	2%
その他	347,406	13%	その他	210,757	6%	その他	324,866	9%
総計	2,592,193	100%	総計	3,426,857	100%	総計	3,532,667	100%

(出所) ブラジル農務省のホームページより筆者作成。

(図表9) ルーラ政権のエタノール戦略



(出所) 筆者作成。